



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	地域農業の発展と農民教育の課題(上)：地域問題研究の方法をふまえて
Author(s)	山田, 定市
Citation	北海道大學教育學部紀要, 33, 1-30
Issue Date	1979-03
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/29193
Type	departmental bulletin paper
File Information	33_P1-30.pdf



地域農業の発展と農民教育の課題 (上)

—— 地域問題研究の方法をふまえて ——

山 田 定 市

A Study on the Farmer's Education relating with the Development of the Regional Agriculture

Sadaichi YAMADA

目 次

I. 問題の所在	1
II. マルクス、エンゲルスの地域認識	4
1. 都市における機械制大工業と労働者階級	5
2. 大工業と農業	7
3. 国家と地方自治——その変革の階級的基礎——労農同盟——	8
4. 小 括	10
III. レーニンの地域認識——マルクス、エンゲルスの継承・発展	12
1. レーニンの地域認識の基礎——市場理論——	13
2. レーニンの『帝国主義論』と地域問題の位置	19
3. レーニンの地方自治論と地域問題	23
4. 小 括 (以上、本号)	28
IV. 地域問題の現段階の性格、その研究方法	
V. 地域農業の発展と農民教育の課題	

I. 問題の所在

現在、地域問題や地域開発、地域経済などに関する論稿が数多く出され、それらをめぐる論議の中で、多くの論点が明らかとなっている。それらは、それぞれ独自の課題設定と方法によって進められているが、日本において直面している地域問題を、政策問題として、さらには住民の生活問題として把握しているという点は大方に共通しているといえよう。また、たとえば農業・農民問題の中で最近、地域農業の発展にかかわる諸問題が検討すべき重要な課題となっていることに示されるように、それぞれの領域において地域問題が何らかの意味において取り上げられているという点では、こんにち、地域問題はきわめて幅広い領域にわたる共通の研究課題であるといえることができる。

われわれの直接の研究課題である農民教育について、これを農業・農民問題をふまえてその課題と方法を明らかにしていくうえでも、地域問題は、一貫して持ち続けてきた視角であった。それは、単に、「高度成長期」以降、地域問題がにわかに深刻化し、それが農業、農村さらには農民の営農と生活に強い影響を与えてきたからというだけではなく、農業・農民問題を

地域問題と関連づけで把握し、そこにおける住民の労働と生活を統一的に把握し、さらにそのことを基礎に、地域住民の主体形成の内容と条件を明かにすることが必要である、と考えたからである¹⁾。こうした分析視角は、社会学においても着目されており、主として布施鉄治氏を中心とするグループが、地域社会の構造変動の分析において理論的枠組みを示し、それにもとづいた実証研究を進めている²⁾。とくにこの中で布施氏らが、労働者階級や農民層の全生活過程を「生産・労働——生活過程」として把握していることは、諸個人の個別的生活過程を社会的生活過程の中に位置づけ、それとの関連で統一的に把握するうえで重要な理論枠である。

さらに、われわれは地域農業の発展について分析を進めるうえで、現段階の農業技術・生産力をふまえて、「地域的・集団生産力の形成」という概念を提起した³⁾。それは、現段階の農業技術・生産力が工業との間において著しい不均等発展を示しつつも、工業生産力の影響のもとに、機械体系に移行しつつあること、さらに、その過程で、徐々に、しかも工業に比べて著るしくおくれではあるが、生産の社会化、労働の社会化が進行しつつあること、をふまえて、そのような過程における農業生産力の形成の特徴を明らかにするために用いた表現であった。この場合、日本農業においては、農業生産過程は農民経営を基本単位として成り立っているけれども、それらを基礎とする生産手段の共同利用・所有が徐々に進行し、さらにそれと結合した共同労働が形成されるという意味において、「集団的」であり、また、農業生産が土地を主要な生産手段とする生産部門であることから、農民経営の枠をこえた生産手段の共同利用・所有は地域の形態をとらざるをえない、という意味において「地域的」である、と考えたのである。その意味では、個々の農民経営における生産力形成を単に集団的に把握したのではなく、農業における生産の社会化、労働の社会化が個別農民経営を基礎としつつ、しかもその枠をうち破ってどのように進行するか、ということを重視した考え方として提起したのである。

この点については、布施鉄治氏からは、農民の生産力の形成・発展を基礎とする地域農業の発展の課題、とくに農民の主体形成にかかわって地域統治能力を高めること、さらにそれを地域住民との連帯において進めていく、という論述に関しては論理的飛躍があること、その克服のためには農民層の生産・労働——生活過程についてのより総括的な社会科学的分析が必要である、との指摘を受けた⁴⁾。われわれの論稿が問題提起にとどまっており、十分な論証をへていないという点では、このような指摘は理解できるところであり、まさに指摘を受けた内容は今後発展すべき課題であると考ええる。

さて、われわれが地域農業の発展について、すでに提起した課題を中心に、さらに理論的、実証的に深めようとした場合、なお整理すべき多くの残された課題があるが、このことは、同時に地域問題研究を進めるうえでさらに深めるべき共通した内容であることもたしかである。

第1に、われわれが、地域問題研究を進めていくうえで、古典的成果をいかに継承・発展させるか、ということである。この点について、たとえば最近、相ついで公刊された地域問題に関する諸論稿に関してみても、その分析の現実的モチーフと、分析を進めていくうえでの方法論的な整理のあいだには少なからぬへだたりが見受けられる場合が多い。

たとえば、野原敏雄氏は、その著『日本資本主義と地域経済』(1978年、大月書店)の中で、現代資本主義のもとでの地域問題について、実態分析をふまえてその特徴点を明かにしているけれども、それに先だつ方法論的検討の部分ではマルクス、エンゲルスの論述の検討にとどまっており、現代資本主義の構造的特質、さらにそれをふまえた階級構成、対抗関係の現代的特徴を示すまでにはいたっていない。そこでは、都市と農村の分化・対立の問題や公害・環境問題の

資本主義的性格、さらにそれらの解決の展望などについて、主としてマルクス、エンゲルスによりどころとして基本的な視角を明かにしている。むしろ、そこで提示された論点は、資本主義のもとにおける地域問題についての基本的特徴にかかわっているけれども、これを現代資本主義の地域問題に結びつけるためには、資本主義の発展段階をふまえた考察が不可欠である。たとえば、野原氏は、その著作の中で、資本主義下の主要な地域問題である都市と農村の分化・対立についてのべ、それは地性格を帯びて多様であるけれども、「その相違をもたらす契機は地方における小生産者の比重とその影響の大小である」⁵⁾として、地域問題における小生産者の重要性について指摘している。この点は、地域問題を地域住民の主体の性格にまで立ち入って立論しているという点で新しい視点であり、地域問題の研究を発展させるうえでの射た指摘であるが、しかし、これを現段階の地域問題の視角として有効たらしめるためには、これら小生産者が、資本主義の発展のもとでどのような位置に立ちどのような性格をもっているか、という点についての歴史的に立ち入った分析が必要である。

同様のことは、たとえば、マルクス、エンゲルスの地方自治論（パリ・コンミュンの評価などを中心とする）、さらには公害・環境問題、都市問題などについてもいえることである。これらに関するマルクス、エンゲルスの論述は、いずれも資本主義に共通した問題として提起されているけれども、これをただちに現代資本主義の地域問題としてあてはめるだけでは不十分である。

そこで、小論でとりあげるべき課題の第1は、マルクス、エンゲルスの地域問題に関する論述を検討することであるが、この点についてはすでに多くの成果も発表されているので、詳細な記述をさけて、これまで、論者が比較的にふれることの少かった視点でしかも、現段階の地域問題を深めるうえで欠かすことができないと思われる論点について検討し、この点に関して要約してのべたいと思う。

第2の課題として、地域問題についてレーニンがどのように把握し、その克服、解決の展望をどのように提起しているか、ということについて内容的に掘り下げてみたいと思う。もちろん、レーニンが地域問題にかぎって特別に論述しているわけではないが、彼の著作（たとえば、『ロシアにおける資本主義の発展』、『帝国主義論』、『国家と革命』などを中心にして、地域問題にかかわる重要な指摘があり、われわれは、それらを通して、現代資本主義のもとにおける地域問題の性格と特徴を明かにしなければならない。これまでの地域問題研究において、マルクス、エンゲルスについては多くの論稿があるが、マルクス、エンゲルスの地域問題にかかわる論述をさらに継承・発展させたレーニンについて十分な研究が進められていなかっただけに、この課題をとくに重視して深めたいと思う。

第3に、以上、マルクス、エンゲルス、さらにレーニンを中心とするところの地域問題に関する古典の検討を基礎に、現段階における地域問題研究の課題と方法について、これまでの数多くの研究成果をふまえて、それらを批判的に検討し、さらに継承・発展させる方向で考察を進め、積極的な提示をしたいと思う。この場合、考える個々の課題は、地域経済構造の変容、地域開発政策、公害・環境問題、資源・エネルギー問題、住民の階級構成、住民運動、地方自治・住民自治、社会資本、社会福祉、都市問題と過疎問題、など多岐にわたるが、これらを単に個々の領域について個別に掘り下げるだけでなく、それらに共通した課題と研究方法を構築することがとくに重要である。

最後に第4の課題として、われわれが直接の研究課題としている農民教育の現状と課題を

地域農業の発展条件との関連で探求することが必須であるが、このことは、第3までの課題をふまえて、つまり現代資本主義の地域問題についての基本的な特徴を明かにすることをふまえて、よりの確に進めることができよう。

- 1) われわれは、地域農業の問題について、まず、商品生産としての農業の地域的分業化を基軸に主産地形成として把握し、さらに、農民の主体的運動の発展としてとらえ、その中に農民教育の発展条件を探求してきた。

山田・高倉・斎藤・木村稿「地域農業の展開と農民運動(上,下)」(『北海道大学教育学部紀要』第21号,23号,所収,1973年,1974年);山田定市「農民の生産力の基本的性格—地域農業の展開とのかかわりについて—」(『北海道大学教育学部紀要』第26号,1976年,所収)

- 2) 布施鉄治氏を中心とする研究グループの地域社会研究は、すでに1960年代から発表されているが、その理論的枠組みは、布施鉄治『行為と社会変革の理論』(1972年,青木書店)によって示され、以降グループ研究として継続されている。布施鉄治ほか「地域社会変動構造把握に関する基礎的分析方法(上,中)」(『北海道大学教育学部紀要』第19号,1972年;第21号,1973年);布施鉄治ほか「酪農経営の『大規模化』と農民層の生産・労働—生活過程」(第1編,1977年;第2編,1978年)(北海道大学教育学部産業教育計画研究施設 研究報告書 12,15)。

布施鉄治「社会機構と諸個人の社会的労働—生活過程」(『北海道大学教育学部紀要』第26号,1976年所収)。

- 3) 前掲 山田「農民の生産力の基本的性格」を参照されたい。
- 4) 前掲 布施ほか「酪農経営の『大規模化』と農民層の生産・労働—生活過程」第1編,1977年,44~48ページ
- 5) 野原敏雄『日本資本主義と地域経済』1978年,大月書店,61ページ

II. マルクス、エンゲルスの地域認識

最近、地域問題、地域経済、地域社会、さらに地域開発政策、地方自治などに関する研究が理論的にも実証的にも深められる中で、マルクス、エンゲルスがこれらにかかわる諸問題についてどのように把握していたか、また、それらからわれわれが何を学びとるか、ということが徐々に鮮明になりつつある。小論では、その一つ一つの論点について詳しく展開することは避けて、前項でも指摘したように、われわれが継承・発展させるべき論点にかぎってのべたいと思う。

マルクス、エンゲルスの地域認識は、資本主義の発展にともなう都市と農村の対立という視角を基本としているけれども、その位置づけは、関連した箇所です断片的にふれるだけでなく、マルクスがその完成を目指していた経済学批判体系についての篇別プランでは、「都市と農村」の項目がブルジョア社会の内部的仕組みをなし、また基本的諸階級が存立する基礎となっている諸範疇の一つとして、資本、賃労働などとともに位置づけられていた¹⁾。また、マルクス、エンゲルスが社会的諸関係を総体として把握するに際して、生産諸関係概念が基軸に据えられたことはいうまでもないが、このことは不可避免的に交通諸関係概念、交換諸関係概念にまで及び、そのような社会構造の全体的把握の中で地域認識とそれにかかわる諸概念が位置づけられていたのである²⁾。したがって、マルクス、エンゲルスの地域認識は、単に商品生産の発展にともなう地域的分業の展開、それを基礎とする都市と農村の分離・対立にかぎらず、さらに発展させて、ひろく世界市場—世界的交通をつくり出す中での諸個人の世界的協働にまで及んでいる。このことは、マルクスが『資本論』の第1巻,第2章,分業とマニュファクチュアの中での次の論述に集約的に表現されている。「すべてのすでに発展していて商品交換によって媒介されている分業の基礎は、都市と農村の分離である。社会の全経済史はこの対立の運動に

要約されることができる」³⁾。マルクスは、この箇所ではみずからことわってこれ以上立ち入った言及はしていないけれども、この短い表現の中に彼の地域認識に関する基本視角が示されていることはいうまでもない。さらにマルクスのこの短い表現の中には、彼およびエンゲルスの地域認識のそれまでの成果が集約されているといえよう。

マルクス、エンゲルスによれば、都市と農村の分離は、分業の発展をその基礎においているけれども、それは、さらに内容的には、農業と工業の分離を基礎とする農業労働と工業労働の分離であり、それは同時に肉体的(物質的)労働と精神労働の分離、さらに農工の別を問わず直接的生産過程にあって労働に従事する労働者と剰余労働(価値)の分配にあずかる階級との分離、などの諸過程を含む。さらに、資本主義が機械制大工業の段階に入ると、都市への生産、資本の集中はいっそう顕著となり、農村から都市への資源、価値の収奪がさらに激しさを加える。

1. 都市における機械制大工業と労働者階級

このように最も重要な社会的分業としての都市と農村の分業、そしてその対立は、その進行の過程じたいの中に、資本主義の進歩の側面と新たな矛盾の深化を内包しつつ、さらに都市と農村の対立を除去する条件を作り出している、ということに着目しなければならない。

エンゲルスは、『反デューリング論』の中で都市が、人口、生産用具、資本、必要物などの集中の事実を示しているのに対し、地方(農村)ではこの反対の事実、隔離と孤立をあらわしていることを明かにしている。このように、資本主義のもとでは、農村・地方に対する都市の優位性が特徴をなすが、その優位性を決定的たらしめるのは、機械制大工業である。機械制大工業は、「労働の転換、機能の流動、労働者の全面的可動性を必然的にする」⁴⁾と同時に、農業労働に対しては、その自然に服従した状態から解放し、農業に対する科学の意識的な技術的応用を可能にする。さらに、機械がそれじしんの機構の中に原動機を内蔵することにより、動力源を自然力に求めている場合と異り、立地の自然的制約を除去する。このことは、がんらい、工場立地のさまざまな可能性をつくり出すのであるが、資本主義のもとでは、もっぱら都市における巨大な工場の集積をもたらす。そして、この過程で、都市と農村の対立を激化させると同時に、その過程で、これら資本主義的諸矛盾を克服することを可能とする諸条件をつくり出す。

機械制大工業は、それ自体、巨大な工業都市の形成の基礎的条件をなすのであるが、その発展過程で、農村人口の都市への集中、農民のプロレタリア化が急速に進む。そして、都市における労働者に対しては、第1に「機械が筋力をなくてもよいものにするかぎりでは、機械は筋力のない労働者、または身体の発達は未熟だが手足の柔軟性が比較的大きい労働者(＝婦人・児童労働—引用者)の充用」⁵⁾を拡大し、第2に「労働日の無制限な延長への新たな強力な動機をつくりだし」⁶⁾、第3に、「機械の進歩と、機械労働者という一つの独特な階級の経験の堆積とにつれて、労働の速度が、したがってまたその強度が自然発生的に増大する」⁷⁾。そして、総体として、機械の充用の中で「前(マニュファクチュアの段階—引用者)には一つの部分道具を扱うことが終生の専門だったが、今度は一つの部分機械に仕えることが終生の専門になる。……同時にまた、工場全体への、したがって資本家への、労働者の絶望的な従属が完成される」⁸⁾。「機械労働は神経系統を極度に疲らせると同時に、筋肉の多面的な働きを抑圧し、身心のいっさいの自由な活動を封じてしまう」⁹⁾。かくして、精神労働と肉体労働の完全な分離、そして前者の資本家による占有が完成する。

このような意味において、機械制大工業は、それに先だつ技術・生産力の段階に対比して、資本主義の発展、そのもとにおける資本・賃労働関係にとって決定的な意義を有する。この中で、当初は、労働者が「労働手段に対する狂暴な反逆」¹⁰⁾を試みるのであるが、やがてその闘いは資本家階級に向けられる、それは、機械制大工業を物質的基礎とする資本蓄積のもとで進行する労働者階級の貧困化に対する労働者じしんの社会的解放の闘いとして強化される。それは、まさに労働者の集中する都市を中心にして繰りひろげられる。

このような都市を中心とする、したがって労働者を中心とする闘いが、農村・地方に、したがって農民の状態とその主体的運動にいかなる影響を及ぼすか、また、相互にどのように関連するかということは、地域問題を研究するうえで基本的な課題の一つであるが、そのような労働者の主体的運動の客観的基礎を明かにすると同時に、その社会発展史における位置づけについて、いま少し掘り下げておく必要がある。

まず、機械制大工業がマニファクチュア的分業の技術的基礎を廃棄することによって、「労働手段の客観的・協業的性格を協業労働者相互の社会的結合とそれにささえられた全面発達への可能性の保障とし、精神労働と肉体労働との対立を克服するための技術的基礎をおいだ」¹¹⁾点に注目しなければならない。しかし、実際には、かかる労働者の全面発達のための手がかりが逆に発達のための障害物となり、精神労働と肉体労働の対立の完成に導いたのであった。その直接的な原因は、資本主義的所有関係にもとづく資本の精神労働の占有がマニファクチュアの旧い分業体系のもとで、再生産され強化されたことによるのであった。このような資本家による労働の実質的包摂に対する労働者の対抗は、その生産行程を基礎に企業内、同一職種内において行われる。この闘いは経済的要求を中心に展開されるが、それは単に労働者の賃金の引き上げや労働条件にとどまるのではない。その基礎には、機械制大工業のもとで不断に進行する労働の社会化、労働力の陶冶¹²⁾に対する要求がある。そして、その一つの実践的到達点を協同組合工場に見ることができる。

マルクスは協同組合工場について『資本論』の中で次のように指摘している。「労働者たち自身の協同組合工場は、古い形態のなかではあるが、古い形態の最初の突破口である。……資本と労働との対立はこの協同組合工場のなかでは廃止されている。……このような工場が示しているのは、物質的生产力とそれに対応する社会的生産形態とのある発展段階では、どのように自然的に一つの生産様式から新たな生産様式が発展し形成されてくるかということである。資本主義的生产様式から生まれる工場制度がなければ協同組合工場は発展できなかったであろうし、また同じ生産様式から生まれる信用制度がなくてもやはり発展できなかったであろう。……資本主義的株式企業も、協同組合工場と同じに、資本主義的生产様式から社会的生産への過渡的形態とみなしてもよいのであって、ただ、一方では対立が消極的に、他方では積極的に廃止されているだけである」¹³⁾。

いうまでもなく、ここに述べられている協同組合工場の生産様式としての特徴は、労働者自身が結合して生産し管理するという点にあり、そこでは精神労働の資本家による占有も排除され、労働者の全面発達が保障される自主管理が現実の歴史の中で示された原始的形態である。しかし、これが歴史的には一つの社会的実験の域を出なかったのは、労働者による政治権力の確立の条件が十分に伴わない段階での実験(実践)にとどまったからである。それにもかかわらず、この協同組合工場は、そこに部分的に実現している協同労働を広く体系化するための方向を示唆している。

そしてこのような協同労働を広く体系化し、労働者の社会的解放を実現するためには、直接的生産過程を基礎とする労働者の経済的課題を中心とする闘いと同時に、さらに政治闘争と統一した闘いに発展させることが課題となるが¹⁴⁾、このことは、農民（およびその他の勤労諸階層）との同盟を不可欠の条件とする。

2. 大工業と農業

マルクスは、『資本論』の第1巻、第13章、機械と大工業、の最後の節において「大工業と農業」と題して論述している。この箇所については、資本主義における人間自然の破壊、労働者の貧困化、土地自然の破壊の側面の指摘として受けとめられているが、これを否定的側面からだけ見ることは、マルクスの論旨の一面の理解にすぎず、ここでのべられている内容を資本主義の進歩的側面とともに統一的に把握することが必要である。

マルクスは、農業での機械の使用が、労働者の「過剰化」にいつそう強く作用することを指摘したのち、大工業の農業への影響を次のように指摘した。第1に、大工業が「古い社会の堡壘である『農民』を滅ぼして賃金労働者をそれに替えるかぎり、最も革命的に作用」¹⁵⁾し、「農村の社会的変革要求と社会的諸対立は都市のそれと同等にされる」¹⁶⁾。第2に、「旧習にならずみきった不合理きわまる経営に代わって、科学の意識的な技術的応用が現われる」¹⁷⁾。そして、第3に、「農業や製造工業の幼稚未発達な姿にからみついてそれらを結合していた原始的な家族紐帯を引き裂くことは、資本主義的生産様式によって完成される」¹⁸⁾。マルクスのこれらの指摘は、大工業の発展が、単に農業を社会的分業の一部門として分離させるだけではなく、大工業の生産力の発展の直接的、間接的影響のもとで農業生産力が発展すること、そして工業における生産の社会化、労働の社会化が、農業、農村にも及ぶこと、それらの過程を通して、農村の社会的変革要求が都市に接近すること（これは労農同盟の社会的基礎をなす）、など農業の資本主義化の進歩的側面を示している。

しかし、この過程は、同時に工業・都市と農業・農村との対立を激化すると同時に、さらにそれを基礎とする両者の結合のための物質的基礎をつくり出す。

「資本主義的生産は、それによって大中心地に集積される都市人口がますます優勢になるにつれて、一方では社会の歴史的動力（社会変革の力—引用者）を集積するが、他方では人間と土地とのあいだの物質代謝を攪乱する」¹⁹⁾。このことは「都市労働者の肉体的健康をも農村労働者の精神生活をも破壊する」²⁰⁾。このような内容で労働者および農民の貧困化が進むのであるが、このことによって「再びそれを、社会的生産の規制的法則として、また人間の十分な発展に適合する形態で、体系的に確立することを強制する」²¹⁾ということにも着目しなければ、それは否定的側面を一面的に強調することに結びつく。都市労働者が集中していることによる抵抗力の強化と農村労働者が比較的に広い土地に散在していることによる抵抗力の弱化、労働生産力の上昇と流動化が必然的に労働力そのものの荒廃と病弱化をとまなうこと、このように労働者（工業および農業労働者）の貧困化と労働の社会化が、資本主義的生産の発展の社会的総過程における二つの側面として相互にからみ合いながら進行する、ということをとくに重視しなければならない。「資本主義的農業のどんな進歩も、ただ労働者から略奪するための技術の進歩であるだけではなく、同時に土地から略奪するための技術の進歩でもあり、一定期間の土地の豊度を高めるためのどんな進歩も、同時にこの豊度の不断の源泉を破壊するための技術の進歩である。……資本主義的生産は、ただ、同時にいっさいの富の源泉を、土地をも労働者をも破壊することによってのみ、社会的生産過程の技術と結合とを発展させる」²²⁾。

ここにおけるマルクスの論述は、大工業が農業に与える直接的影響についてであり、したがってここにおける土地は、生産手段としての土地自然そのものである。この場合、マルクスは、土地生産物が商品形態をとって都市へ移動し、食料ないし工業用原料として消費され、それが土地に回帰することがほとんどなく、しかもその移動が、ひとつには都市消費人口の急速な増大によって、また、ひとつには工業の発展にともなう原料消費の急速な増大によって、加率的に増大する中で、土地自然の破壊が進行する、と指摘している。この過程で、資本制的商品（たとえば化学肥料）が土地に投入されるけれども、それは自然の生態系とは一致しない。このように、資本制的農業による土地自然の破壊は、農業生産じたいの資本主義的性格とともに、農業を媒介とする工業の間接的な資源収奪によってもいっそう促進されるのである。

さらに、マルクスが『資本論』第3巻で論述している土地所有—地代を含めて考えるならば、農工間の生産力の不均等発展は、いっそう顕著となると同時に、そのような生産関係を含めて工業と農業の関係が歴史的に解明される中で、「人間の十分な発展に適合する形態」をとった社会的生産——そこでは都市と農村の対立が完全に廃止される——が明確に展望されるのである²³⁾。都市と農村の対立の廃止ということは、かかる対立の内実を示す諸側面を克服すること、精神労働と肉体労働の分離・対立の廃止、都市に極度に集中した工業を地方・農村に分散させ、生産力の均衡のとれた発展を実現すること、さらに、そのことを基礎に人間と土地との間の物質代謝の攪乱をとりぞくこと、かくして、都市における公害・環境問題、農村における自然破壊、過疎化をくい止めること、を具体的内容として含んでいる。しかして、このような経済的諸過程における変革は、政治変革とは無関係には実現しえないのであって、地方自治の意義をその物質的・経済的基礎との関連で明かにし、その主体的条件について検討することが次の課題となる。

3. 国家と地方自治——その変革の階級的基礎—労働同盟——

マルクス、エンゲルスが、地方自治について、国家的変革をなしとげるうえでどのような位置づけをし、どのような評価を与えていたか、ということは、革命論としても重要な課題であるが、ここではこの課題じたいに立ち入って考察するのが主題ではなく、この点についてはむしろ、多くの他の論稿に委ねるほかはない²⁴⁾。一般に指摘されていることとして、マルクス、エンゲルスの地方自治に対する位置づけは当初はむしろ否定的であったが、それが1871年のパリ・コンミュンの経験を経て、その位置づけが変わったといわれている。それはコンミュンが、「本質的に労働者階級の政府であり、横領者階級にたいする生産者階級の闘争の所産であり、労働の経済的解放をなしとげるための、ついに発見された政治形態」²⁵⁾であったことをマルクスが高く評価したからにほかならない。しかし、マルクスは、コンミュンを、独自の地方権力としてその意義を認めていたわけではなく、コンミュンが永続的社会変革をきり開くには、各地にいくつものコンミュンが生まれ、それらが相互に連結し、国家そのものの権力とならなければならないこと、そして、その実現のためには労働同盟が必須であることを明かにした。マルクスの地方自治に対する認識、さらに労働同盟に対する認識が逐次深まっていく過程には、ドイツ、フランスを中心とするヨーロッパ諸国の階級構成、とりわけ、その中における農民の位置と役割の変化が強く反映している、とみることができる。そして、彼の地方自治に対する評価も、各国の階級構成の変化が強く影響しているのである。

エンゲルスは『ドイツ農民戦争』の中で、農民戦争失敗の原因にふれて「地方的・州的分裂とそこから必然的に発生する地方的・州的な偏狭さが全運動を破壊させた」²⁶⁾としており、

農民は、それぞれの地方においてお互いに関縁な存在であったことの弱さを指摘している。この時期には、マルクス、エンゲルスは、地方分権制に利益を見出す基本的階級は封建勢力であり、小ブルジョアジーは最終的には分権制の枠を出ることができず、保守的で政治反動の一翼を担う階級として位置づけていた²⁷⁾。これに対し、ブルジョアジーはこれを反封建勢力として位置づけ、彼らが中心となつてつくり上げる中央集権制を積極的に評価していたのである。このような認識に立つとき、ブルジョアジーと絶対君主制との決戦がせまっているドイツにあっては、「共産主義者の関心は、むしろブルジョアをまたできるだけはやく倒すために、ブルジョアができるだけはやく政権をにぎることを援助することができる。だから、共産主義者は政府に対抗して、いつも自由主義ブルジョアの党を支持しなければならない」²⁸⁾。そうすることによって、絶対政府が瓦解する日からブルジョアとプロレタリアとのあいだの闘争の順番がやってくるのが確実になるからである。

しかし、その後の歴史的経過はどうであったか。ドイツではブルジョアジーは自己に敵対する階級＝プロレタリアートの急激な成長と闘争を目前にして、絶対王制と妥協した革命勢力に移行していった。こうした歴史的事実をもとにして、マルクス、エンゲルスは、それまで封建勢力に加担していた小ブルジョアジーをプロレタリアの同盟勢力として位置づける。とくにドイツでは小ブルジョア政治勢力が非常に有力であることをふまえて「革命的労働者党は、自分が打倒しようとする分派とたたかうためには、小ブルジョアの民主党と共同する」²⁹⁾ため、政治的要求の内容も、小ブルジョアジーの要求も含めて、小資本に対する大資本の圧迫をとりぞくこと、封建制度を完全に一掃して農村にブルジョアの所有関係をうちたてること、労働者とその同盟者である農民とを多数派とするような民主的国家組織と、自治体財産に対する直接の監督権や、げんに官僚がにぎっている一連の機能を労働者、農民に与えるような民主的市町村制度を確立すること、などを要求した。

このように、労働者は、小ブルジョアジーと共同して自治体や各種地方組織を掌握することが重要であるが、小ブルジョアジーは中央集権政府の実現の展望はもっていないので、労働者階級は、このことを前面に据えながら、小ブルジョアジーと共同で自治体を掌握すべきである、とする。しかし、このような分析は、多分にドイツの歴史的條件を考慮に入れたものであり、この点はフランスの分析を通してさらに深められた。いわばドイツの後進性に対するフランスの政治的先進性をふまえて革命の展望もいっそう鮮明になった。

マルクスは、フランス国家権力を「純粋な完成されたブルジョア共和制」として性格づけた。フランスにおける中央集権の存在は、とりもなおさず中央、地方を通じる一元的支配を意味していた³⁰⁾。ここでは、マルクス自身にとっても自治体の意義づけはかならずしも前面に出ておらず、ドイツ帝国の成立とパリ・コンミュンの経験を経てはじめて地方自治に対する新たな認識を得ることができた。エンゲルスは、マルクスの『フランスにおける階級闘争』の序文の中で、普通選挙権がプロレタリアートのまったく新しい闘争方法としてきわめて有効であることを指摘し、しかもそれが国政においてのみならず市町村議会や「産業仲裁裁判所」の選挙などにおいても重要な意義を有していることを明かにしている。「宣伝と議会活動という気長な仕事」³¹⁾を通して「社会の中間層、小ブルジョアや小農民の大多数を獲得して、国内の決定的な勢力に成長し、……この成長を不断に進行させて、ついにおのずから今日の統治制度の手におえないまでにすること〈この日々増強する強力部隊を前哨戦で消耗しないで決戦の日まで無傷のまま保っておくこと〉これがわれわれの主要任務である」³²⁾。ここにはマルクス、エ

ンゲルスの、プロレタリアートが多数勢力に成長しつつある中での労農同盟を基礎とした地方自治の新たな意義づけ、したがって都市住民（労働者、小営業者）と農村住民（農民、農村プロレタリアート）の同盟のもとでの地方自治の意義と民主的中央集権制への確固たる展望が提示されている。

4. 小 括

マルクス、エンゲルスの地域に関する基本的認識は、社会的分業の発展を基礎とする都市と農村の分離、さらにその対立、ということを出発点としていた。このことは、マルクス、エンゲルスの地域認識が、何よりもまず、経済問題として、方法的には経済学を基礎としていることを示している。このようなマルクス、エンゲルスの地域認識からわれわれが学びとる場合には、すくなくとも次の3点に留意しなければならない。その1つは、マルクス、エンゲルスが経済学にかかわって地域問題について論述している場合、とくにマルクスが『資本論』の中で地域問題にかかわる論述をしている場合、そこにおける地域認識は、地域の経済的側面（それは地域の根幹にかかわるけれども）に焦点がしばられており、かならずしもマルクスの地域認識の全面的展開を意味するものでない、ということである。マルクス、エンゲルスにとって、地域は人間社会の構造とその自然史的発展過程をとらえるもっとも総括的でしかも基礎的な概念であり、したがってそれは、彼らの思想体系、理論体系、実践の歴史の中で重要な位置を占める概念であった。このことは、たとえば都市と農村の対立の廃止＝精神労働と肉体労働の区別、対立の廃止、として、地域問題に人間の全面発達にかかわる根本問題を結びつけていることにも示されている。さらに、また、マルクス、エンゲルスが彼らの経済学体系を『資本論』を中心に構築していく際に、直接の体系化に位置づかなかったところの地域にかかわる諸概念およびそれらの相互関連から導き出されるさまざまな思想、理論の枠組みが、マルクス、エンゲルスの全著作の中に豊富に存在しているのである（とくに時代をさかのぼるほど、未整理な側面を含みつつ多彩な論述、展開がみられる）。このような観点に立つならば、われわれが現段階の地域問題を解明してゆくうえで、マルクス、エンゲルスの著作は、なお継承・発展させるべき豊富な課題と内容をわれわれに提示している、とみることができる。

以上のことをふまえて、マルクス、エンゲルスの地域認識を主として経済学体系の中にみた場合、われわれがとくに創造的に発展させなければならないのは、労働者（および勤労諸階層）の生活過程、生活構造についてである。このことを留意すべき2点目として指摘することができる。マルクス、エンゲルスは、もともと「人間の存在とは、彼らの現実的な生活過程のことである」（『ドイツ・イデオロギー』）と把握していた。これをいいかえると、人間の全生活過程を、生産過程と消費過程の統一、として把握していた。地域が、自然存在としての人間と土地自然との物質代謝を基礎とする諸個人の結合の場として把握されるならば、地域は、単に諸個人の生産過程における労働行為のみでなく消費行為をも含む、その統一された全生活過程の展開の場であることは明かである。ところが、経済学においては、諸個人の全生活の社会的再生産過程は、とくに資本主義のもとではもっぱら資本の再生産過程の中に位置づけられる。すなわち、諸個人（とくに労働者）の全生活は資本のもとに包摂された労働過程と、資本の側からみた労働力（という特殊な商品）の再生産過程とに分離される。資本は、労働者の労働行為をみずからの労働過程に従属させるが、逆に労働者の消費行為に対しては、みずからの力で直接的に支配・隷属させることはできないので、相対的過剰人口の介在を通して「必要な時に必要な労働力」を確保する独自の機構をつくり上げる。したがって、資本が経済的関係を通して

地域を直接的・全面的に支配することはない。マルクスにあっても、資本主義の再生産構造を分析するかぎりにおいては、労働者の消費過程は、労働力の再生産過程として位置づけられるにとどまり、その内部に立ち入った構造分析までにはいたっていない。これは、資本主義が自然存在としての人間（労働者）を全面的に支配できないという資本主義の歴史的 성격による制約である。しかし、マルクス、エンゲルスが、人間の存在が人間の生きた活動、彼のさまざまな生活諸過程から切り離してはありえず、彼らの現実的生活過程が人間の存在そのものである、という認識に立っている、ということをおもて重視する必要がある。その際、地域は、このような人間の現実的生活過程の展開の場であって、その意味においても地域認識は、人間の活動の総体的把握に関連しているのである。ちなみに、現段階の地域問題としてその中心課題の一つである公害・環境問題について、その資本主義の特徴を明かにすることは、これを資本の論理＝資本蓄積法則を基軸にして可能であるが、その根本的解決を展望するためには、単に生産活動だけでなく、現実的諸個人の全生活過程をふまえた視角に立ち、人間社会の発展を阻害する要因としての公害・環境問題の本質が明かにされなければならない。

こうした見地に立って、マルクス、エンゲルスが地域問題についてもった展望は何か。「二つのちがった階級が農業と工業とを経営するかわりに、同じ人間が農業と工業を経営すること……。生産力を共同で計画的に利用するための全社会成員の一般的な連合。……都市と農村の融合によって、全社会成員の能力を全面的に発展させること」（エンゲルス『共産主義の原理』マルクス・エンゲルス 8 巻選集、第 2 巻、大月書店版、19～20 ページ）。ここでは、全住民が政治的にも経済的にも完全に平等な立場にたち、地域統治（したがって全社会の計画的統制）に平等の責任を担う。マルクス、エンゲルスによれば地域統治と国家統治は完全に融合し統一されているが、このような統治原理の現段階的意義を明かにするのがわれわれに課せられた課題である。そのためには、レーニンの地域認識についての考察を欠かすことができない。

- 1) 経済学批判の篇別プランについては『経済学批判要綱』の中で次のようにのべられている。「篇別は明らかに次のようにされるべきである。1) 一般的・抽象的諸規定、したがってそれらは多かれ少なかれすべての社会諸形態に通じるが、……。2) ブルジョア社会の内部的仕組みをなし、また基本的諸階級が存立する基礎となっている諸範疇。資本、賃労働、土地所有。それら相互の関係。都市と農村。三大社会階級。これら諸階級間の交換、流通、信用制度（私的）。3) 国家の形態でのブルジョア社会の総括。それ自体との関係での考察。『不生産的』諸階級、租税、国债、公信用、人口、植民地、移住。4) 生産の国際的關係。国際的分業、国際的交換、輸出入、為替相場。5) 世界市場と恐慌」。(マルクス『経済学批判要綱』、大月書店版、第 1 分冊、30 ページ)
- 2) 社会的諸関係と社会構造にかかわるマルクス、エンゲルスの視角、概念設定については、布施鉄治『行為と社会変革の理論』1972 年、青木書店、を参照されたい。
- 3) マルクス『資本論』、第 1 巻、大月書店版、第 1 分冊、462 ページ
- 4) 同 上 634 ページ
- 5) 同 上 515 ページ
- 6) 同 上 532 ページ
- 7) 同 上 534 ページ
- 8) 同 上 552 ページ
- 9) 同 上 552 ページ
- 10) 同 上 564 ページ
- 11) 島恭彦監修『講座 現代経済学 II『資本論』と現代経済 (1)』、1978 年、青木書店、第 5 章 大工業と住民生活（二宮厚美氏執事）219 ページ
- 12) このことについての詳細な考察・分析に関しては道又健治郎編『戦後日本の鉄鋼労働問題』1978 年、北

海道大学図書刊行会,を参照されたい。

- 13) マルクス『資本論』,第3巻,大月書店版,第3巻,561ページ
- 14) この点については二宮厚美氏が,資本制大工業下の労働者の発達可能性を追求するためには,大工業と旧い分業との「絶対的矛盾」という到達点を足場にして,協業と分業との相互作用という視角を社会における協業と分業の展開にまでおしひろげてみる必要がある,という重要な視角を提示している。これは地域問題研究にとって欠かせない視点であろう。前掲 島恭彦監修『資本論と現代経済(1)』参照。
- 15) マルクス『資本論』,第3巻,大月書店版,第3巻,656ページ
- 16) 同 上 656ページ
- 17) 同 上 656ページ
- 18) 同 上 656ページ
- 19) 同 上 656ページ
- 20) 同 上 656ページ
- 21) 同 上 656ページ
- 22) 同 上 657ページ
- 23) この点においては,エンゲルスの『反デューリング論』における分析とそれを基礎とする社会発展の展望と完全に一致する。
- 24) 最近の論稿,著作の中で,地域問題にかかわりの深いものをあげれば次のようである。
田口富久治編集『講座 史的唯物論と現代 5 国家と革命』,1978年,青木書店,とくに古賀英三郎氏の執筆による I. マルクス＝エンゲルスの革命論;元島邦夫著『変革主体形成の理論』,1977年,青木書店;遠藤晃「地域自治と国家的変革の論理」(『現代と思想』,No. 31,1978年,青木書店所収);池上惇『財政危機と地方自治』,1976年,青木書店;
- 25) マルクス『フランスにおける内乱』,国民文庫版,85ページ
- 26) エンゲルス『ドイツ農民戦争』,全集,第7巻,大月書店版,412ページ
- 27) 高原一隆「パリ・コミューン以前のマルクス・エンゲルスの国家論・自治体認識」(自治体問題研究所編『地域と自治体』,第6集,1977年,自治体研究社,所収)参照。
- 28) エンゲルス『共産主義の原理』,マルクス・エンゲルス8巻選集,大月書店版,22ページ
- 29) マルクス,エンゲルス『1850年3月の中央委員会から同盟員への呼びかけ』,全集,第7巻,大月書店版,246ページ
- 30) 前掲 高原論文参照。
- 31) マルクス『フランスにおける階級闘争』に対するエンゲルスの序文,国民文庫版,24ページ
- 32) 同上 25～26ページ

III. レーニンの地域認識——マルクス,エンゲルスの継承・発展——

レーニンの地域問題に関する論述は,マルクス,エンゲルスもまたそうであったように,とりたてて地域論としての独自の課題と枠組みを設定して展開したわけではなく,彼の理論・実践活動の全体を通して幅広くしかも深い洞察をもって行われた。したがって,われわれが地域問題研究を進めるうえでレーニンから学ぶべき課題・内容もまた,単に,直接に地域問題にかかわる論及の探索にとどまることなく,彼の思想,理論,実践の中から,われわれが地域問題に凝集して摂取すべきものとして設定されなければならない。とくに,わが国における地域問題研究の中では,レーニンの成果からわならずしも十分に学びとっているとはいえない状況にあるので,われわれはこの点についてとくに留意しなければならない。

このような観点から,レーニンの地域問題に関する論述(これをかりに地域論とよぶことにする)をマルクス,エンゲルスの継承・発展としてとらえた場合は,その特徴は次のように要約することができる。第1に,マルクス,エンゲルスの地域論の基礎は,すでにのべたように,商品生産社会における分業,とりわけ地域的分業の発展にあり,さらにそれが資本制社会

における農業と工業、都市と農村の分化・対立に視点を置いたことに求められる。レーニンの地域論もまたこのことを基本的に継承していると同時に、さらにそれを市場理論＝国内市場の形成の理論として発展させたことがひとつの特徴をなしている。彼の『いわゆる市場問題について』から『ロシアにおける資本主義の発展』にいたる著作の中にその集約的な論述をみることができる。そして、彼の市場理論＝国内市場形成の理論は、その基礎にマルクスの再生産論を置いていることはいうまでもないが、とりわけその再生産表式を資本主義の生産力発展に創造的に適用し発展させる中で、生産力の不均等発展を「資本主義に固有な法則」として定式化した。さらに、このことは、単に資本主義国内における発展の法則としてのみでなく、資本主義経済の国際化の中で、資本主義諸国間の不均等発展へと拡大する。いうまでもなく、このことは彼の『帝国主義論』において明かにされたのであるが、われわれはこの『帝国主義論』の中から地域問題を世界資本主義体制の基本矛盾の主要な一つの側面としてとらえることを学ばなければならない。このようなとらえ方をレーニンの地域論の第2の特徴として指摘することができる。第3に、レーニンの地方自治論についてである。彼の地方自治論は、一方でナロードニキ的な地方自治論の誤りを厳しく批判しつつも、さらに労農同盟を基礎とする地方自治の独自の積極的な役割を正しく評価した。こんにち見られるところの一方における地方自治の軽視、他方における“地域主義”という双方の偏向を是正し、地方自治の現段階的意義を明かにするためにも、レーニンの地方自治に関する論述を正しく継承・発展させなければならない。

おおよね以上3点が、レーニンの地域論の特徴であり、したがってわれわれが学びとるべき主な論点でもあるが、このそれぞれの内容が示すように、この3つの課題は相互に関連しつつ、しかも彼の理論・実践活動の過程で逐次深められていったといえよう。したがって、以下この順序で考察をすすめることにする。

1. レーニンの地域認識の基礎——市場理論——

一般に地域問題について議論を進める場合に、その出発点をマルクス、エンゲルスの分業論、とりわけ社会的分業に求めることが多い。経済地理学や地域経済論における理論的枠組みは大体、このことを出発点として組み立てられているとみてよい。レーニンの論述の一つの特徴は、このことをさらに市場理論＝国内市場形成として把握し、マルクスの再生産論を基礎に国内市場形成論として発展させたことにあるといえる。いわゆる市場理論をふまえてみた場合、それぞれの生産部門ないし地域における商品生産は、それじたいが社会的分業の一環であると同時に、そこにおける生産力水準、経済構造が、市場関係を通して条件づけられ、性格づけられていることが明かである。

レーニンは、マルクスの社会的生産についての再生産表式を基礎にさらに分析を進めたのち、そこから引き出される唯一の正しい結論として、「資本主義社会では生産手段の生産は消費手段の生産よりも急速に増大する」¹⁾ ということを明かにした。そして、このことをふまえて、資本主義の完全な発展がロシアにおいて可能かどうか、と設問してさらに考察を進め、次のような結論に達している。第1に「市場」の概念は社会的分業の概念とまったく不可分であり、「市場の大きさは、社会的分業の専門化の程度と、不可分にむすびついている」²⁾ こと、第2に、人民大衆の貧困化は、「資本主義の発展をさまたげないばかりでなく、かえってその発展をあらわすものであり、資本主義の条件であり、また資本主義を強化するものである」³⁾ こと、第3に、生産手段のもっとも急速な増大は、真の「生産手段のための生産手段」を獲得するための生産の強力な発展を要求する。かくして、「国の総生産のなかで、機械とその製作に必要な

資材とが、ますます大きな地位を占める」⁴⁾ようになる。そして、この3つの結論につけ加えて、レーニンは、「資本主義の発展が全住民と勤労プロレタリアートとの欲望の水準の増進を不可避免的に伴う」⁵⁾と同時に「この増進は一般に、都市の住民と農村、相異なる地理的諸地方、等々の住民とのあいだの、よりひんばんな接触をもたらすところの、諸生産物の交換のひんばん化によってつくり出される」⁶⁾ことを明かにしている。このようにレーニンは「人民の貧困化と、資本主義の成長と、市場の拡大」⁷⁾を統一的に国内市場形成の問題として把握したのであった。

レーニンのこの市場理論＝国内市場形成の理論は、その著『ロシアにおける資本主義の発展』において、実証をふまえて発展させられる。ロシアにおける資本主義発展の研究を進めるにあたり、その理論的前提として次のことをその第1章の結論として明かにしている。「(1) 国内市場の創出(すなわち商品生産と資本主義との発展)の基礎的な過程は、社会的分業である。社会的分業は、いろいろの種類の原料加工(およびこの加工の種々の作業)がつぎつぎに農業から分離して、その生産物(いまではすでに商品)を農産物と交換する自立した産業部門が形成されることにある。こうして、農業自体も、産業(すなわち商品の生産)となる」⁸⁾。

しかし、このような商業的農業の発展の中で、「第一に、農業の専門化は、種々の農業地区のあいだの、種々の農業経営のあいだの、種々の農業生産物のあいだの、交換をひきおこす。第二に、農業が商品流通にひきいられていけばいくほど、個人的消費に役だつ加工工業産物にたいする農村住民の需要は、ますます急速に増大する。第三に、生産手段にたいする需要もますます急速に増大する。……第四に、労働力に対する需要がつくりだされる」⁹⁾。このような過程を通して、資本主義的諸矛盾は農民諸階層間でも拡大、激化するけれども、それにもかかわらず「ロシアにおける農業資本主義は、その歴史的意義の点では大きな進歩的な勢力である」¹⁰⁾。それは、「世襲領主的支配者」から出た農耕者や家父長制的な隷属農民を、「現代社会におけるあらゆる他の経営者と同じ営業者に転化し」¹¹⁾、ロシア農業の数世紀にわたる停滞をうちやぶって農業生産力を飛躍的に発展させ、機械の使用と労働者の広範な協業とにもとづく大規模農業生産をつくり出した。そして、資本主義は雇役と農耕者の人格的従属を根こそぎくつがえし、とくに農村を支配していた地方的な封鎖性を打破し、「膨大な住民大衆の全国的な流浪」¹²⁾をつくり出した。

これらの諸過程は、「同じ一つの過程のもろもろの環であって、この過程は、農業労働を社会化し、市場の変動の無政府状態の矛盾、個々の農業企業の個人的性格と資本主義的大農業の集団的性格とのあいだの矛盾を、ますます激化させる」¹³⁾ことになる。

レーニンは、ロシアにおける資本主義の発展、商業的農業の発展＝農業の資本主義化について克明に実証するのであるが、とくに商業的農業の発展が必然的に農工分離をもたらし、さらに工業の中で生産財生産部門が自立的に発展し、やがて工業部門を中心に資本主義的再生産構造が確立される過程を明かにした。レーニンによれば、工業の発展の中で機械制大工業は歴史的にとくに重要な劃期をなす段階として位置づけられた。彼がマルクスの再生産論を基礎に明かにした生産力の不均等発展の法則も、歴史的には機械制大工業の確立を劃期として強く貫徹し、さらにそれを契機に工業都市の形成が進み、都市と農村の分化・対立をいっそう激しいものとする。この過程をレーニンの論述に則して学びとる必要があろう。

レーニンは、農業からの工業の分離については、一般的な定式にとどまることなく、このことについて資本主義の現実の発展過程を通して明かにすることが重要であると、実際にロシアについて工業における資本主義の最初の段階＝手工業段階から研究を着手する。手工業が

小営業として成立しつつそれが農業と不可分に結びついていることがこの期の特徴をなすわけであるが、その結合はさまざまな形態をとっており¹⁴⁾、「現物経済が支配しているもっとも幼稚な経済構造をしめすような形態があり、資本主義の高度の発展をあらわすような形態があり、前者と後者とのあいだの一連の過渡的な段階がある」¹⁵⁾。とくにその生産過程において資本主義的協業の萌芽がみられることに着目しなければならない。レーニンは、さらにマニュファクチュアの経済構造を分析する。ここでわれわれの当面の関心の的である地域問題との関連でみるならば、レーニンは、マニュファクチュア段階において、これに先行する手工業＝小営業段階の地域的封鎖性をうち破って地域的分業を確立する、と指摘していることを重視しなければならない。この段階では資本・賃労働関係が支配的となり、したがって労働者大衆の大量の移動がおり工業都市の形成が進む（工業中心地に向けての人口移動の活発化）。しかし、資本主義的工業の発展の中での最も重要な劃期は、いうまでもなく機械制大工業への移行である。

「第一に、機械制大工業は、はじめに非農業の中心地で作くりだされたあの商工業的生活様式を、一般に農村へもっていく。第二に、機械制大工業は人口の移動性と、農村労働者および工業労働者の大きな雇用市場をつくりだす。第三に、機械制大工業は、機械を農村にもちこんで、もっとも高い生活水準を特色としている熟練工業労働者を農村へみちびきいれる」¹⁶⁾。このような機械制大工業の歴史的意義は、それに先行する2つの段階と対比し関連づけてみた場合にいっそう鮮明となる。レーニンは、この点について次のようにまとめている。

工業の3つの基本形態は、まず「技術構造によって区別される。小商品生産は、太古からほとんど不変のままであった。まったく原始的な手工的技術を特徴としている。……マニュファクチュアは、分業をもちこむが、この分業は、技術の本質的な変革をもたらし、農民を職人に、「部分労働者」に転化させる。……機械制大工業だけが根本的な変化をたらし、手工的技術を投げすてて、生産を新しい合理的な原理にもとづいて改造し、いろいろの科学を生産に組織的に応用する」¹⁷⁾。ここでは、その技術構造においても機械制大工業がそれに先行する2つの形態と区別され、そのもとで生産力が飛躍的に発展することを意義づけている。レーニンは、さらにこれら3つの工業の基本形態の経済構造に注目する。「小商品生産とマニュファクチュアとは小企業経営の支配ということの特徴としており、そして、このなかからわずかに少数の大企業経営が分離してくるだけである。機械制大工業は終局的に小企業経営を駆逐する」¹⁸⁾。機械制大工業のもとでは、工場によって巨大な規模で行われる労働の社会化と、工場で働く住民の感情および観念の改造（とくに、家父長制のおよび小ブルジョア的な伝統の破壊）とは、反動をよびおこす。機械制大工業は、それ以前の段階とはちがって、計画に則した生産の規制と生産にたいする社会的統制とを、緊切に要求する。「工場の最初の二つの発展段階は、住民との定着性を特徴とする。……これと反対に、機械制大工業は必然的に人口の移動性をつくりだす」¹⁹⁾。

このようにレーニンは近代的工業都市の技術的基礎を機械制大工業の確立に求め、それに先行する2つの基本形態と区別するのであるが、かかる工業都市の形成については、ロシアの実態にそくして詳細な分析を試みている。すなわち、彼は、「機械制大工業の特徴づけのためには、最大級の工場への生産の集積という問題のほか、さらに、工場制工業の個々の中心地への生産の集積の問題と、工場中心地の種々の型の問題が重要である」²⁰⁾として、3つの主要な型を示している。その第1の型は、都市であり、労働者と企業経営の最大の集積を特徴としている（これには郊外地の位置づけも含んでいる）。工場中心地の第2の型は工場村であり、こ

れは、附近の多数の手機職工を自己に従属させていた資本主義的マニファクトゥアの中心地であった。工場中心地の第3の型は「クスターリ」村である。いうまでもなく、レーニンが工場中心地についてこのような類型化を示すにあたっては、その基礎に、さきに指摘した資本主義下の工業発展の3段階をふまえ、これを地域的分業の発展（したがって農工分離、都市と農村の分化）と結びつけて統一的に把握しているのである。しかも、レーニンは、単に工業中心地の類型化にとどまらず、さらにそれぞれの工場中心地内における各種資本、営業者の相互関連、さらにこれらの工場中心地相互間、および農村との間の人口（労働力）移動、原材料、製品の移動などにも着目している。

このような視点に立ってみた場合、機械制大工業は、やはりそれに先行する2つの形態に比べて劃期的意義を有する。すなわち、機械制大工業段階になると、生産財生産部門が資本制工業として自立し（農工分離の端緒的段階で、農業は加工業に原材料を供給するがその生産形態は小生産である）、はじめて資本制工業を基軸とする再生産構造が確立し、2部門間の素材的補填、価値補填が成立する。これは、農業からの工業の完全な分離を意味する。このことは、具体的には鉄鋼、機械製造部門を中心とする基幹産業の発展として位置づけられる。そして、ひとたび生産財生産部門が確立すると、すでに指摘したように、資本主義下の生産力の不均等発展が顕著となる。このことにかかわり、レーニンは鉱山業の成長にふれる中で、「それ（鉱山業—引用者）が、資本主義と国内市場との成長は、個人的消費物資の生産の増大にくらべて、生産的消費物資の生産の増大によってより急速にすすむということを、はっきりしめしている点で、重要である」²²⁾と指摘している。製鉄業、機械工業などにおいては、この傾向はさらに顕著である。また、機械制大工業の段階になると、それまで手工業ないしマニファクトゥアで生産されていた諸部門が急速に機械制工業へと発展する。このことは、前近代的家内労働に代って大量の近代的賃労働を求め、げんに労働市場を拡大する。これらの過程を通して、さきの工場中心地の中でも第1の類型—都市の発達が他の地域の速度をはるかに上回り急激な人口増大をもたらす。それは、同時に生産力の不均等発展が地域的に顕在化する過程でもある。

以上のような考察を経て、レーニンは、国内市場の形成を資本主義発展のなかでむすぶ相互依存関係として把握し、その諸相について明かにする。具体的には、商品流通の成長（輸送力の拡大、外国貿易の発展、銀行取引と資本蓄積の規模の拡大など）、商工業人口の増大（都市の成長、国内入植、工場のおよび商工業的町村の成長、非農業の出稼ぎ営業の増大など）、賃労働の使用の増大、労働力に対する国内市場の形成、などについて詳細な分析をすすめる。

このように、単に資本主義の発展にともなう地域的分業に着目するだけでなく、地域相互間の関連を重視するレーニンの地域認識の中で、辺境が独自の意義をもっていることに注目しなければならない。レーニンによれば、経済学的な意義における植民地は、「(一)移住者がたやすく入手できる、占拠されていない、自由な土地が存在すること。(二)できあがった世界的分業、世界市場が存在しており、そのおかげで植民地が、農業生産物の大量の生産に専門化することができ、それらの生産物と引換えに、……できあがった工業製品をえることができること」²¹⁾である。つまり、地場生産、地場消費を欠如し地域外の市場と直結した商品生産であり、またそれを可能とするような生産条件（土地、労働力）の存在する地域であるということが出来る。このような辺境の植民地化の過程をふくめて、資本主義の市場形成についてみた場合、それは基本的には二つの側面をもち、それが相互に関連しつつ現実の市場形成がすすむ。すなわち、「資本主義の内包的発展、すなわち所与の、一定の、封鎖的な地域における資本主義

的農業および資本主義的工業のさらにいっそうの発展、および資本主義の外延的な発展、すなわち、新しい地域への資本主義の支配の範囲の拡張」²²⁾の二つの側面が指摘できる。このような資本主義の市場形成の二側面は、全体として地域経済の不均等発展をいっそう顕著にする。

レーニンの地域論は以上の論述にとどまるわけではなく、さらにのちにのべる『帝国主義論』にみられる世界的認識に発展するのであるが、その問題に移るに先だち、次の2点を改めて確認しておく必要がある。すなわち、レーニンの地域問題の認識においては、ひとつにはすでにマルクス、エンゲルスが明かにした社会的分業の発展にともなう都市と農村の分化・対立の問題を、資本主義下の生産力の不均等発展の法則を基礎に解明すると同時に、資本主義の進歩的な役割を明かにした。「資本主義の進歩的な歴史的役割は、二つの簡単な命題に要約することができる。社会的労働の生産力の向上とこの労働の社会化とが、それである」²³⁾。そして、資本主義による労働の社会化は、レーニンによれば7項目にわたる諸過程の中に現われる²⁴⁾。そのいずれもが相互に関連しているけれども、とくに、これを地域問題としてみた場合、商品生産の成長が現物経済に固有な小さな経済単位の細分状態を破壊して、小さな地方市場を巨大な国民的（ついでまた世界的）市場に結合すること、さらに資本主義が農業においても工業においても生産の集積をつくりだすこと、資本主義のもとで住民の移動性をつくりだすこと、このことと関連しつつ産業中心地の数を増大させること、そしてこれらの経済構造の改変を基礎にして、住民の精神的風格の改変に導くこと、が重要である。

さて、マルクス、エンゲルスは、すでにのべたように地域問題の基本的解決を都市と農村の対立の廃絶に求め、それが資本主義的生産そのものの直接の必要事であると同時に、資本主義的生産じたいがその克服のための物質的諸前提を作りだすことを明かにした。レーニンは、この立場を正しく継承し、マルクスのいう「社会の歴史的原動力」について、これを以下の論述のように、労働の社会化の過程を基礎に明かにした。「もし都市の優位が必然的なものであるとすれば、都市への人口の吸引だけが、この優位の一面的な性格を中和させることができるのである。……もし都市が必然的に自己を特権的な地位におき農村を隷属的な、未発展の状態に、孤立無援で、うちひしがれた状態に放置しておくものならば、農村人口の都市への流入だけが、農業人口と非農業人口とのこの混合と融合だけが、農村人口をその孤立無援の状態からひきあげることができる。……この農業人口と非農業人口との生活条件の接近こそが、都市と農村との対立を除去するための条件をつくりだしている」²⁵⁾。そこでこの論述の含む内容をさらに深める必要がある。

資本主義下の地域問題の中で、都市と農村の対立が主要課題となることはいうまでもないが、このことを一面的に指摘するだけでは、レーニンのいう労働の社会化とは結びつかない。また貧困化の中で労働の社会化が進む、というだけでは不十分であって、労働の社会化と労働者階級の貧困化を相互関連においてとらえ、そのうえでそれぞれの内容を深めることが求められている。したがって労働者階級（および農民をはじめとする勤労諸階層）の貧困化（その現段階的性格についてはレーニンの『帝国主義論』をふまえて検討することとし、ここでは基本的把握にとどめる）を生産の社会化、労働の社会化との関連でとくに地域問題に則して考察する際には少なくとも次の2つの視点が重視されなければならない。そのひとつは、旧来の農業・農村の停滞の状態をうち破って農業が資本主義化し、都市と農村の対立が激化するという状況のもとでは、農民諸階層に対する素材的・価値的収奪がいっそう激しくなり、農民諸階層間の営農、生存をめぐる競争を激化し、総じて農民層分解を促す、ということである。この過程で

大多数の農民が没落に追いやられるのであり、その意味で農民の貧困化がドラスチックに進行するのである。したがって、レーニンが指摘した労働の社会化の諸側面は、それじたいが農民（さらには労働者）の貧困化と相互に関連し合っているのである。いまひとつの視点として重視しなければならないのは、資本主義のもとでの生産の社会化は、労働者をはじめとする勤労諸階層の生活過程にまで及ぶということである。具体的には個々の住民の生活条件としての共同生活手段ないし共同消費手段がますます重きをなすようになる。しかし、これらは資本主義社会では社会資本として投入され、それゆえ資本主義的性格が貫く。この結果、これら社会資本したがって共同生活手段ないし共同消費手段をめぐる地域間の不均等を生ずる。このことは、都市と農村における不均等としていっそう顕著になる。したがって、このような生活条件をめぐる貧困化が都市と農村の対立を激化させつつ進行し、さらに都市においては都市問題の深刻化としてあらわれる。

地域問題としての側面を重視しつつ貧困化について把握する場合には、以上2つの視点をふまえないといけないが、さらに両者に共通していえることは、このように貧困化が進行する基底においては、労働者階級や農民の社会的慾望がたえず高まっているという事実である。このことは、とくにそれまで閉鎖の状態にあった農民がみずからプロレタリア化し、移動して都市労働者の生活に接触する中で、農民のあいだでは顕著な傾向としてあらわれる。そして、社会的慾望水準の高まりと労働者、農民の現実の生活状態（労働も含む）とのあいだにはへだたりを生ずるのであるが、このことを貧困化の内実としてとらえることが重要である。このような意味においても、レーニンのいう労働の社会化が労働者、農民の貧困化と内的関連をもちつつ進行する、とみることができる。

資本主義下の地域問題を解明するうえで、資本と土地所有の関係は、その根幹となる生産関係である。レーニンは、この点を重視し、その著『ロシアにおける資本主義の発展』において、ロシアにおける地主経済＝賦役経済の基本的特徴をふまえて、賦役経済制度と資本主義的経済制度との結合、その中での前者の衰退と後者の発展の過程について明かにした。地主的土地所有に基礎をおく賦役経済は、その封鎖性と孤立性、および賦役経済と不可分に結びついている家父長制的な農民経済とともに、技術・生産力の停滞を招き、新しい技術の導入、生産力の発展を妨げる。

しかし、やがて、農業の資本主義化は、このような賦役経済の停滞性をうち破って進む。その結果、農業技術は飛躍的な進歩をとげ、そのことを基礎に農業生産力も著るしく発展する。このことはごく少数の農民経営を資本主義的経営に発展させるが、しかし他方の極では、大多数の農民のプロレタリア化を促す。また、このような農業の資本主義化は、生産力の発展、労働の社会化という前進的側面を内包するが、このことは決して工業の生産力水準への接近をもたらすものではない。むしろ農工間の不均等発展は、以前にも増して拡大する。その主要な原因は土地所有に求められる。すなわち、土地所有が賦役制度から近代的土地所有に移行しても、したがって地代が本源的地代（封建地代）から資本制地代に移行しても、土地所有ないし地代は、農業への資本投下を制限する。すなわち、土地所有にもとづく土地の有限性は、直接的に農業資本の制約条件となり、地代の存在は、農業における資本蓄積と農業への資本投入を現実的に鈍化させる。この結果、社会的総資本の大部分は、ますます大都市＝工業に集中する。農工間の生産力の不均等発展をもたらす歴史的條件として土地所有は強く作用する。

さらにレーニンは、階級構成についても詳細な分析を行なっている。彼の階級分析は、資

本主義社会の階級構成とその変化を正確に分析しつつ、とくに変革の主体としての労働者階級の成長とこれと同盟する農民の位置、役割を明かにすることを主眼として行なわれた。

レーニンは、まず、資本主義的生産における国内市場の形成の基礎は、農民層の分解の過程にあるとして、その詳細な分析を試みるのであるが、とくにこれを地域問題との関連に着目してみた場合、彼は、ロシア各県ごとの統計上の検討を基礎に、これをロシア全体について、「農民のあいだでのすべての経済的矛盾の総体」としての農民層の分解として把握する。彼が各県の資料を基礎に階層分解の分析を行なったのは、単に、各県がそれぞれ異った統計上の分類を行なっていて、一定の操作を加えなければ全国的集計が得られないという資料上の制約によるのではない。われわれはレーニンの農民層分解から次の2つの視点を、地域問題研究の視角として学びとる必要がある。その1つは、農民層の分解を条件づける農業商品生産は、それじたい地域的分業の進展の過程であり、それぞれの地域の経済社会的諸条件（土地所有、市場条件など）をぬきにしては分析ができないこと、したがって階層区分についての劃一的基準をそれぞれの地域に一律にあてはめることもできないこと、である。それとともに、農民のあいだでの経済的矛盾の総体としての農民層の分解は、各地域における動態を基礎に全国的に統一して把握することによって鮮明となる。このように、農民層の分解は、各地域の独自の諸条件によって独自な進行するけれども、他方、もう1つの視点として重視しなければならないのは、それぞれの地域の農民層の分解をあくまでも独自な進行として把握することはできないのであって、それは窮極的には、全国的な階級構成の中に位置づけられなければならない、ということである。それは、商品市場、労働力市場、金融市場など、農民をとりまくあらゆる市場関係が、地域的分業を基礎として（それゆえにこそ）地方分散的市場から国民市場へと発展する中では、全国的階級構成と切り離された独自な地域的階級構成はその存立の条件を持たないからである。また、がんらい階級構成じたいが全国的な階級配置の前提をなしており、全国的・統一的把握によってはじめて変革の主体形成の階級的基礎を明かにすることができるのである。

ところで、レーニンの論述をよりどころとしてのべてきた地域問題についての基本視角は、現段階の地域問題を解明する際にも有効であることはいうまでもないが、それらの現段階的性格を明かにするためには、レーニンの『帝国主義論』をふまえる必要がある。その中では、いうまでもなく資本主義の最高の段階としての帝国主義の構造と性格があますところなく明かにされていると同時に、これを地域問題の側面からみても重要な視点（とくに地域問題を世界的・国際的にとらえるという意味における）を含んでいるからである。

2. レーニンの『帝国主義論』と地域問題の位置

レーニンは、その著『帝国主義論』の中で帝国主義の3つの特殊性として、「(1) 独占資本主義、(2) 寄生的な、または腐敗しつつある資本主義、(3) 死滅しつつある資本主義、をあげているが、われわれが現段階の地域問題の性格を明かにする場合にも、これら3つの特殊性が地域問題の中でどのように貫いているか、という観点を基本に据えると同時に、このことにかかわるレーニンの論述から学びそれを発展させることが必要である。

レーニンは、『帝国主義論』の中で独占資本主義の解明にはとくに多くの章をさいており、その中で周知の5つの基本的標識をかかげている。すなわち、「(一) 生産と資本の集積。これが高度の発展段階に達して、経済生活で決定的な役割を演じている独占体をつくりだすまでになったこと。(二) 銀行資本が産業資本と融合し、この『金融資本』を基礎として金融寡頭制が

くりだされたこと。(三)商品輸出とは区別される資本輸出が、とくに重要な意義を獲得していること。(四)資本家の国際的独占団体が形成されて、世界を分割していること、(五)資本主義的最強国による地球の領土の分割が完了していること」²⁶⁾の5つであるが、これをとくに地域問題に関連づけてみた場合、独占資本による地域支配が一国にとどまらず、世界的支配にまで及んでいること、その中に不均等発展の法則が単に経済的に貫くだけでなく、政治的力関係にもあらわれていること、そのような列強間の衝突の中で帝国主義戦争が不可避的であること、しかもこれは地域問題の解決とはならず、矛盾がいっそう深まること、こうした中で労働の社会化がいっそう進み、労働者階級を中心とする変革の勢力——したがってそれは地域問題を抜本的に解決する勢力——が世界的に形成・成長しつつあること、をわれわれに示している。このような基本視点をふまえて、レーニンの地域認識について検討してみよう。

レーニンは、『帝国主義論』の第1章、生産の集積と独占体、において独占体の形成によって生産の社会化が一段と進むことを指摘している。「競争は独占に転化する。その結果、生産の社会化が著るしく前進する。……集積は非常に進展したので一国のすべての原料資源だけでなく、……さらには数ヶ国、いや全世界のすべての原料資源（たとえば鉄鉱石の埋蔵量）の概算を行ないうるまでになった。そして、……これらの原料資源は、巨大な独占体によって一手に掌握される。……熟練労働力は独占され、優秀な技師は雇いきられ、交通路と交通機関……はおさえられる。資本主義はその帝国主義的段階で、生産の全面的な社会化にぴったりと接近する」²⁷⁾が反面、「取得は依然として私的である。……少数の独占者のその他の住民にたいする抑圧は、いままでより百倍も重く、苦しく、耐えがたいものとなる」²⁸⁾。この論述からも明かなように、独占資本主義のもとでは、産業資本が自由競争の中で行なったのとはちがって、独占体による地域、住民の支配が一層強められ、一方で生産の社会化が進みつつ、他方で大多数の住民の貧困化をおし進める。

独占体の形成・発展の中で銀行資本の果す役割はきわめて大きい。銀行資本の支配が拡大するなかで、「局地的（地方的）に孤立していた経済単位のますます多数のものが、単一の中心に従属する」²⁹⁾。さらに銀行資本が産業資本と癒着して金融資本となり金融寡頭制を確立すると、地域支配の内実も大きく変る。一方で、独占体は地方へ進出して地域支配を拡大強化すると同時に、さらにそれらを基礎とする全国的な中央集権的体制を築き上げる。商品市場、金融市場、労働力市場などあらゆる市場関係を通して強固な市場支配をつくり上げると同時に、道路・交通網、輸送手段も手中にし、それらを駆使する中で土地に対する支配も確立する（地価も意のままになる）。このように、独占体は、生産、資本の集積、集中の中で形成されるのであるが、ひとたび形成された独占体は、それじたいの力によって生産、資本の集積、集中を一段と強く推進する。この過程で、生産部門ごとのあるいは地域ごとの生産力の不均等発展は、産業資本のもとにおける場合とは比較にならないほどの激しさでしかも多様に進行する。

また、金融資本のもとにおける都市形成は、資本、商品、労働力の都市への集中を一段と大がかりに進めるばかりでなく、全国的（さらには国際的）支配体制をもつ金融寡頭制の本拠地として、単に経済力の集中だけでなく、行政、軍事、文化、教育などあらゆる機能の集中をはかるため、異常な膨張をとげる。このようにして、マルクス、エンゲルスが予見しつつも十分に解明しつくせなかった事態——金融寡頭制を頂点とする全国的な地域支配網の確立、都市と農村の対立がいっそう激化するなかにおける中枢的位置に立つ大都市形成——が鮮明となる。

帝国主義のもとでは、地域問題は世界的に深化する。その基底には、独占資本主義のもとにおいて資本の輸出が典型となっていること、一国の交換だけでなく、国際間の交換の増大によって、「個々の企業、個々の産業部門、個々の国の発展における不均等性」³⁰⁾ (傍点—引用者) が顕著となること、などの諸傾向が貫いている。また、資本家団体のあいだでの世界の分割—独占団体のあいだでの世界的協定、国際カルテルの結成が進行するという事態は「資本と生産との世界的集積の新しい段階」³¹⁾ である。そして、それは列強間の領土的分割のための闘争を不可避的としそれを極度に激化する。このような列強間の激しい領土分割争いの結果は、すでに 20 世紀初頭において、世界の人口分布は、金融的・政治的に自立した国の人口 2 億 5 千万；金融的には独立していないが政治的には自立した国 3 億；半植民地 (中国) 3 億 5 千万；植民地および政治的従属国 7 億 5 千万となっており³²⁾、少数による多数支配は一国の枠をこえて世界的に貫徹している。

以上の分析を基礎に、帝国主義のもとにおけるレーニンの階級構成論—労農同盟論についてはこれを地域問題との関連で次のようにいうことができよう。まず、彼の階級構成分析は、第 1 に支配階級の分析、第 2 に被支配階級としての労働者階級の分析、そして第 3 に、帝国主義のもとでは、実質的に被支配階級に属する中間諸階層、とくに農民層の分解についての分析である。レーニンの階級構成分析の基本視角は、周知の次の論述に集約されているといえよう。すなわち、「階級と呼ばれるのは、歴史的に規定された社会的生産の体制のなかで占めるその地位が、生産手段にたいするその関係 (その大部分は法律によって確認され成文化されている) が、社会的労働組織のなかでの役割が、したがって、彼らが自由にしうる社会的富の分け前をうけるとる方法と分け前の大きさが、他とちがう人々の大きな集団である。階級とは、一定の社会経済制度のなかで占めるその地位がちがうことによって、そのうちの一方が他方の労働をわがものとすることができるような、人間の集団を言う」³³⁾。レーニンのこの階級構成分析の視点は、とくに帝国主義のもとでは、いっそう歴史的、具体的分析を通して貫かれる。支配階級についていえば、その中心的勢力である資本家についても、資本家一般ではなく、ごく少数の金融資本家層に的をしぼり、それが中枢的大都市に集中して存在すると同時に、その国際的関連を明かにする。また、これに対抗する労働者階級についていえば、その数が着実に増加していること、したがって、「少数による多数支配」はいっそう顕著となっているけれども、同時に、労働者階級の成長は、単にその量的増大にとどまらず、これを労働の社会化という視点からみるならば、労働者階級の団結、組織化の基礎的条件の成熟、という内容を含めて進行するのである。

資本家階級と労働者階級の対抗関係は、金融寡頭制の本拠地である中枢的大都市においてもっとも激しくしかも鋭くあらわれるけれども、とくに都市における労働者階級の成長は、いうまでもなく、農村から都市への絶え間のない人口移動 (労働力移動) を通して可能となる。この過程で、労働者階級の都市への偏重はますます顕著となるけれども、同時にこの過程で、都市における諸階層の構成は、「中間層」的性格の階層を含みつつますます複雑になる。他方、農村においても、農民層の分解の絶え間ない進行のもとで、また、資本の農村へのさまざまな形態をとった進出や農業の資本主義化のもとで、労働者階級の絶え間ない増大、成長がみられる。このような農村プロレタリアートとともに、農村における半プロレタリア (賃労働に出る零細農)、小農の 3 つのグループは、さまざまな動揺性を示しつつもプロレタリア的変革に味方する勢力として把握される。このようにして展望される労農同盟は、文字通り、労働者階級を

中心的勢力とする勤労被搾取者大衆の政治的同盟であるが、地域的には、都市と農村の勤労被搾取者階級の政治的同盟であり、その基礎に労働の社会化のいっそうの進展をみることが出来る。

このように、レーニンの階級構成論＝労農同盟論を、帝国主義の下における生産力・経済の不均等発展をふまえてみた場合、これら被搾取者階級の状態の変化＝貧困化が、といわけ帝国主義のもとでどのように進行するか、ということは、次項でレーニンの住民自治論を検討するうえでもその前提となることである。この点については、もちろん総括的な検討が必要であるが、ここでは地域問題に集約しつつ論点を明かにしておきたい。

地域問題とのかかわりにおいて貧困化をとり上げる場合、その主要な論点は、生産・資本・諸財貨、そして人口の都市への集中が、労働者階級をはじめとする都市在住の被搾取者階級の生活にいかなる変化を与えるか、他方、その対極として農民を中心とする農村住民の生活にどのような変化を与えるか、ということであり、その相互関連を明かにすることである、といえよう。このような論点をあえて地域問題に集約するというならば、それは、一方における都市問題の深刻化、他方、農村における過疎化の進行、としてあらわれ、それらが帝国主義のもとにおける不均等発展の直接的な現出形態となっている、ということができる。もちろん、このような過程を被搾取者諸階層の貧困化の過程として鮮明にするためには、労働者が資本制生産の労働過程に従属している中での搾取形態の実態と性格、賃金・雇用条件、生活過程の実態、などについての鮮明な検討を不可欠とするが、ここでは、課題をしぼって、生産の社会化を基礎とするところの労働者をはじめとする勤労諸階層の生活過程の共同化（共同生活手段、共同的サービスの増大）に着目してみたいと思う。

帝国主義、したがって現代資本主義のもとで、労働者をはじめとする勤労諸階層の生活過程において、共同生活手段、共同的サービスの占める比率がしだいに高くなる、ということについては、レーニンの指摘する独占のもとでの生産の集積、資本の集中、集積がその基底に貫きつつ大要次のような過程を通してあらわれるといえる。すなわち具体的には生産の社会化とそれともなう生産力の発展が、勤労諸階層の生活過程の社会化をおし進める条件となり、そのことによって共同生活手段、共同的サービスが個別的消費手段・家事労働に逐次代替しその比率を高めるということにあらわれる。主として大都市形成ともなういわゆる都市問題の深刻化の中で、それに対して何らかの費用を社会的に投入せざるをえないこととしてあらわれる。

この種の費用は、その発生の原因、条件、さらにその社会的必要性からみても、勤労諸階層の個別的負担にすべきものではなく、社会的費用としてつぐなわれるべき性格のものである。しかし、資本主義のもとでは、このことをめぐって、次のような内容で、勤労諸階層の貧困化を深めることになる。第1に、その費用の一部が賃金（およびそれに相当する所得）に食い込んで勤労諸階層の個別的出費となり、それだけ他の生活費の費目を圧迫し、生活水準を実質的に引き下げる。第2に、たとえ、その一部を資本ないし総資本が負担しても、その節約をはかって著しく低水準に押し下げる。第3に、かかる費用が、社会資本として投入されることにより、それじたい資本の運動法則の貫徹する枠内にあるので、利潤率を無視しては投入されない。むしろ、かかる新しい資本投入部門をめぐって資本が乱入し利潤獲得を競い合う。この結果、社会資本をめぐる不均等がとくに地域間において顕著となる。

かくして、生産の社会化、「生活の社会化」のもとで勤労諸階層の生活様式が変り、諸欲望

が増大するなかで、都市、農村のいずれの地域においても、その求められる生活水準、生活内容からますます遠ざかり、新たな生活問題をたえず発生させ深化させている、という内容で勤労諸階層の貧困化が進行するのである。次に考察する地方自治の問題は、このような勤労諸階層の貧困化と労働の社会化との相互関連を基礎に深められなければならない。

3. レーニンの地方自治論と地域問題

レーニンの地方自治に関する論述は、彼の長い期間にわたる革命の実践活動のなかでたえず発展してきた。このことについては、最近、小出達夫氏が「地方自治論研究ノート——レーニンと地方自治——」と題する論文を発表し、その中でレーニンの著作にしたがって時期区分を行ない、順を追って詳細な検討を加えを作業を行なっている³⁴⁾。ここでレーニンの地方自治論について全体的に考察することが主題ではないが、これを地域問題に集約してみた場合に、その課題となることは、国家と地方自治との関連についてであり、レーニンが地方自治を国家との関連においてどのように位置づけていたか、という問題である。こんにち、一方で地方自治の意義を軽視する傾向があり、また、他方では、地域分権を強調する“地域主義”の主張がみられるなかで³⁵⁾、国家と地方自治との関連が地域問題の政治的側面としてきわめて重要な課題となっている。ところで、等しく国家と地方自治の関連といっても、それは資本主義の下における場合と社会主義の下ではその構造と性格を全く異にする。いうまでもなく、レーニンはこの両者を区別したうえで、とくに資本主義から社会主義への移行をふくめて地方自治の歴史的役割について論述しているのであるが、われわれが、現段階の地域問題との関連でとくに重視しなければならないのは、帝国主義の下における国家と地方自治の関連についてであり、この点がまさに、マルクス、エンゲルスの地方自治論の継承・発展としてとらえることのできる問題である。

レーニンの国家論は、その著『国家と革命』(1818年)に集約されており、その中にわれわれはマルクス、エンゲルスの国家論の継承とともに『帝国主義論』をふまえた国家論の発展をよみとることができる。その全体像についてここで言及することはしないが、すくなくとも現代国家論として、これを地域問題との関連で把握する場合には、次の2つの視点、すなわち、先進資本主義の危機の構造を地域問題として、さらに国際的関連において把握する、という視点とともに、いまひとつは、現代国家を階級構成を基礎にその変革の課題として把握する、という視点が重要である。このような視点をふまえてみた場合、現代国家との関連における地方自治の性格と位置づけが、古典的な性格とは一面において共通しつつもさらに異った内容で明かにされるのである。さらに、この視点を発展させるならば、国家および地方自治体に配置された官吏、軍人、警察、労働者などの性格と役割をも解明することができよう。

レーニンは『国家と革命』において、まず、階級対立の非和解性の産物としての国家の本質について解明したのち、その後半において、近代国家の権力の発展史の総括を行ない、変革の対象を軍事的＝官僚的国家機構におき、この変革対象を革命によっていかに変革したかについてパリ・コンミュンの経験を基礎にして明かにした。この場合、パリ・コンミュンは、歴史的な偉大な実験ではあっても、「移行」のための物質的・経済的条件は未成熟であったため成功をおさめることができなかったのであるが、帝国主義のもとでは、物質的条件からみても十分に歴史の具体的な日程にのぼるほどにその条件が成熟していることを明らかにしている。

このことは、帝国主義がまさにそのようなものとして現象せざるをえない「寄生的で腐朽しつつある資本主義」なるがゆえに、歴史的には「死滅しつつある資本主義」として位置づけ

られる中で、そこにおける国家権力の役割が明かにされるのである。「私経済的關係と私的所有者の關係は、もはやその内容にふさわしくなくなっている外被であること、そしてその外被は、その除去を人為的に引きのばされると、不可避免的に腐敗せざるをえない」³⁶⁾。その腐朽の内容は、経済的には、独占による技術進歩に対する人為的な阻止のうごき、金利生活者の増大などに端的に示されるが、さらに金利生活者国家は労働運動に対しても影響を及ぼし、一部に「労働貴族」を生みだす基盤となっている。

レーニンによって明かにされた金利生活者国家の寄生性、腐朽性は、現段階においては、大都市近郊の土地投機、いわゆる「後進国」への投資、などをめぐって国家と独占の癒着が一段と進み、独占に不当な利潤をもたらすと同時に社会的消費を助長する、などの内容で進行しており、その意味でレーニンのいう寄生性と腐朽性はさらにその内容が深められなければならない。この場合、資本主義の生産関係が「内容にふさわしくなくなっている外被」となることの意味についてさらに生産の社会化との関連において深める必要があろう。

金融寡頭制が、生産の集積、銀行による全国的（さらに国際的）支配によって生産の社会化をおし進めてきたことについてはすでに指摘したが、レーニンはさらに戦時国家独占資本主義にふれて次のように指摘している。「戦争は交戦諸国に前代未聞の惨禍をもたらしたが、同時にそれは、資本主義の発展を大いに促進して、独占資本主義を国家独占資本主義に転化させた。……生活はすでにこの枠（資本主義の枠—引用者）をはるかに越え、全国的規模での生産と分配との調整、全般的労働義務制、強制的シンジケート化（企業連合への統合）等々を日程にのぼせた」³⁷⁾。さらに国家独占資本主義の歴史的立場にかかわって、「資本主義文化は、大規模生産、工場、鉄道、郵便、電話その他をつくりだした。そして、これにもとづいて、旧『国家権力』の機能の大多数は、非常に単純化され、登録、記入、照合といった、きわめて単純な作業に帰着させることができるので、これらの機能は、読み書きのできるものならだれにも容易にできるもの」³⁸⁾となる。そして、資本主義の発展によって、すべての人が国家の統治に参加するためにつくり出す前提条件の一つは「すでに一連のもっとも先進的な資本主義諸国で実現されている、だれでも読み書きができることであり、つぎに、郵便、鉄道、大工場、大商業、銀行業等々の大規模で複雑な社会化された機関によって、幾百万の労働者が教育と訓練をうけていることである」³⁹⁾。このような「記帳と統制」は、レーニンによれば共産主義社会の第1段階を調整するために必要とされる主要な条件であるが、そのための前提条件は、レーニンが指摘するように、資本主義じたいの中で作りだされている。したがって、そのような条件の成熟を基礎にして独占に対する民主的統制を実現することが展望できるのであるが、同時に、このように歴史的に方向づけられた労働者（および勤労諸階層）の統治能力の向上、それを基軸とする労働者の全面発達に対して、帝国主義—独占資本主義はこれを抑圧し阻止しようとする。このようにして現に労働者階級を中心とする被搾取者階級の全面発達の阻害は、それじたい、帝国主義のもとでの労働者の貧困化となってあらわれる。このことは、技術・生産力の進歩を阻害するという腐朽性ととともに、人間および人間社会の発達に対して真向からこれを阻止する役割を果たすという意味で、このことを帝国主義の広義の腐朽性として理解することができよう。

このような理解に立って考えるならば、われわれが主題とする地方自治について、このことに立ちいる前提として、労働者階級を中心とする被搾取者階級の統治ないし民主的統制について理解を深めておかなければならない。そのうえで、そのような統治ないし民主的統制を具体的に実現する場として企業（職場）、地域（地方自治体）、国政、における被搾取者階級のかか

わり方が問われるわけであるが、大局的には、国家（および金融寡頭制）と地方自治の関係として課題を整理することができよう。この場合、地方自治は、国家（国政）との関連をめぐって、主として下部構造にかかわる経済問題と、主として上部構造にかかわる政治問題とに大別されるが、帝国主義（国家独占資本主義）のもとでは両者が密接にかかわっている。こうした観点に立つて、論点を地方自治にしばっていく際に、これをただちに政治問題に限ることなく、地域問題として経済問題も含めて位置づけ、そこにおける地方自治の役割を明かにする必要がある。

このような観点から、帝国主義—独占資本主義のもとにおける地域問題に着目した場合、それが生産力の部門間の不均等発展が地域経済にもいっそう顕著に貫き、このことによって勤労諸階層の生活条件の地域的な不均等をもたらし、全体的に住民諸階層の貧困化を深化させる、ということについてはすでにふれたが、このことをふまえて、これを地方自治に関連づけてみた場合、さらに次の2点に注目する必要がある。

その1つは、すでにマルクス、エンゲルスが指摘し、レーニンもまた帝国主義の下における特徴を含めて明かにしたことであるが、都市と農村の対立の消滅と展望についてレーニンが、農業人口と非農業人口との生活条件の接近こそが、都市と農村の対立を除去するための条件をつくりだしていること、生産の社会化が農村にも及んでいること、を示していると指摘していることである。レーニンが指摘するように、農村が「孤立無援」の状態におかれているという状況のもとでは、地方自治が独自の発展をとげることはできない。すでに指摘したように、都市、したがって工業を中心とする生産の社会化、さらにそれを基礎とする「生活の社会化」が、たえず都市から農村へ拡大・波及するという状況のもとで、一方における都市問題、他方における過疎化が深刻し、地域住民の貧困化が進行する（この貧困化には、農村住民の生活様式が都市化するなかで欲望水準が高まり、現実の生活水準・内容がこの欲望水準からますます離れるという意味における貧困化も含む）。さらにこれを主体的に克服しようとする努力が行われる。住民自治の基礎の一つはまさにこの点にある。

さらにいま1つの問題は、現段階において、公害・環境問題、資源問題などに端的に示される地域問題である。ここで重要なことは、公害・環境問題が、レーニンの指摘する帝国主義の腐朽性の反映であると同時に、それじたい帝国主義の腐朽性の一つの特徴を示すものとして把握することができる、という点である。まず、公害・環境問題が帝国主義の腐朽性の反映であるということは、レーニンの指摘する腐朽性の一つの側面であるところの「独占が技術的進歩を停滞させる」という傾向が、公害・環境悪化を防止するための技術開発を妨げるということとして貫いているという中に示される。さらに、公害・環境問題や資源問題が、それじたい帝国主義の腐朽性の一つの特徴を示す、ということは、商品の生産過程や消費過程で生ずる有害性や欠陥に対して独占資本がまったく無関心であり、利潤取得のためあくまでも製造を継続すること、また、環境問題や資源問題に対しても、独占資本家じたいはその解決の展望をまったくもたないままに生産を継続する、ということの中にあられる。この過程で独占の支配する特定の生産部門における生産力を高めることはあっても、社会的総生産過程における社会的な生産力の均衡のとれた発展を妨げる。その中では独占はある部門（たとえば農業）に対しては社会的生産力の破壊者としてあらわれる。したがって、これらの傾向を、帝国主義の腐朽性の新たな特徴とみなすことができる。そして、金融寡頭制を基礎とする帝国主義国家権力は一方においてこれを促進しているのである。

帝国主義のもとにおける地域問題について、これを地方自治との関連において以上のように整理するならば、地方自治は、帝国主義のもとで準備された諸条件を基礎に、労働者を中心とするすべての勤労人民が地域における民主的統制の実現をめざすことであり、また、独占がその解決の展望をもたないまいつそう深刻化している公害・環境問題、資源問題を民主的に克服するうえでも、その歴史的な意義がいっそう大きくなっているといえよう。さらに、このような課題を担う地方自治が、単なる政治問題であるだけでなく、その基礎にたえず経済問題があること、それがたんに帝国主義の中央集権的国家に対置された地方自治ではなく、国家権力の民主的変革を展望した、それとの関連における地方自治であることはいうまでもない。

地方自治を理解するうえでその基礎になる諸問題について以上のように整理するならば、レーニンの地方自治についての論述も、これを単に政治問題としてのみ把握するだけでは不十分であり、地方自治にかかわる経済問題（独占資本主義およびそのもとにおける地域問題を中心に）との関連において理解しなければならない。

レーニンの地方自治に関する考え方は、主として民主主義的中央集権制のもとにおいてそれとの関連において論述されている。したがって、レーニンの地方自治論を機械的に現段階にあてはめることはできないが、これを民主主義論としてより基底において理解するならば、それは、帝国主義＝独占資本主義のもとにおける民主主義擁護、経済の民主主義的統制を実現していくうえでも十分有効な政治原理であるといえることができる。

レーニンの地方自治に対する見解は、民主主義的中央集権制との関連で次のように述べた中に集約されている。「われわれは、民主主義的中央集権制を支持する。そして民主主義的中央集権制が、一方では官僚的中央集権制と、他方では無政府主義と、どんなにかけはなれているかを、明瞭に理解しなければならない。中央集権制の反対者は、いつもきまって、中央集権制に偶然的に付随するするものとたたかう手段として、自治と連邦制を提唱する。実際には、民主主義的中央集権制は、けっして自治を排除するものではなく、むしろ反対に、その必要を前提とするものである。……ところで、民主主義的中央集権制が自治と連邦制をけっして排除しないのと同様に、それは、国家のさまざまな地方が、いなさまざまな共同体さえ、国家生活、社会生活、経済生活の多種多様な形態をつくりあげるきわめて完全な自由を、すこしも排除せず、むしろ前提としているのである。……こんにちわれわれの任務は、はかならぬこの民主主義的中央集権制を経済の分野で実現し、鉄道、郵便、電信、その他の運輸手段、等々のような経済企業がその機能をはたすうえで完全な整然さと統一を確保することであるが、同時に、真に民主主義的な意味に理解された中央集権制は、地方的特性だけでなく、地方的発意、地方的創意、共通の目的をめざす運動の多種多様な方途、方法および手段をも完全に、支障なく発展させるという、歴史によってはじめてつくりだされた可能性を前提とするものである」⁴⁰⁾。われわれは、この論述を帝国主義の官僚的中央集権制のもとにおける地方自治にただちに当てはめることはできないが、地方自治が本来、多様な形態をとり地方的創意を基礎とする、という点は、どの社会にも共通した課題として受けとめることが必要であろう。

そして、レーニンのいう地方的発意、地方的創意を発展させるという課題は、単なる政治課題ではない。民主主義的中央集権制のもとにおける自治の内実にかかわって経済的諸制度も密接に関連するのであるが、その主要な課題の一つとして、われわれは協同組合に着目する必要がある。レーニンは、社会主義のもとでの協同組合について次のようにのべている。「資本主義国家のもとでの協同組合が、集団的な資本主義的施設であることは、疑いない。……私的

資本主義のもとでは、協同組合企業が資本主義的企业と異なっているのは、集团的企業が私的な企业と異なっているのと、同じである。国家資本主義のもとでは、協同組合企業は、第一には私的な企业である点で、第二には、集团的企業である点で、国家資本主義的企业とは異なっている。われわれの現在の制度（＝社会主義—引用者）のもとでは、協同組合企業は、集团的企業である点で、私的な資本主義的企业とは異なっているが、もしそれが、国家すなわち労働者階級に属する土地に、国家の生産手段でたてられているならば、協同組合企業は、社会主義的企业と異ならないのである」⁴¹⁾。かかる民主主義的経済制度としての協同組合が地方自治の経済的側面の内実を担い（主として農村では生産協同組合、主として都市では消費協同組合）、それが地方自治の政治的側面とともに、地方自治を総体として発展させる役割を担っていることは明かである。とくに、農村にあっては、都市との比較における政治的、経済的、さらに文化的なたちおくれを克服する課題があるが、「この農民のあいだでの文化活動は、経済目標として、はかならぬ協同組合化を目ざしている。完全に協同組合化すれば、われわれは、すでに社会主義の基盤にしっかり立つことになる。だが、この完全な協同組合化という条件は、完全な文化革命なしにはこの完全な協同組合化が不可能なほどの、農民の（まさに膨大な大衆としての農民の）文化水準を、そのなかにふくんでいるのである」⁴²⁾。このレーニンの論述は、農民なるがゆえに相対的（労働者階級に比べて）におくれた文化水準の革命的向上が農民じしんにとっての目標であり、協同組合化の条件であると同時にその内実をなすことを指摘しているのであるが、かかる意味における農民の統治能力の向上は、むしろ、勤労諸階層全体に共通した課題であり、民主主義的経済制度としての協同組合の発展が、ここでは共通の課題になっているといえよう。

レーニンの地方自治に関する論述とかかわって学ばなければならぬ一つの課題は、いわゆる公務労働に関してである。公務労働については、最近、日本においても理論的にも実践的にも深められているけれども⁴³⁾、この点についてレーニンは、マルクス、エンゲルスを継承・発展させつついくつかの重要な指摘を行なっている。

公務労働に関するレーニンの直接的な論述は、『国家と革命』における次の文章に集約的に表現されている。「例外なくすべての公務員が、完全に選挙され、いつでも解任できるものになること、彼らの俸給を『労働者なみの賃金』へひき上げること——これらの簡単で『自明な』民主主義的な方策は、労働者と農民の大多数との利害を完全に結合しながら、同時に資本主義から社会主義に達する橋となる」⁴⁴⁾。これは、いうまでもなく、マルクスの考ま方を引きついでいるが、レーニンは、さらに帝国主義のもとにおける生産の社会化、労働の社会化の進展を基礎にして、マルクスのいう「公務員像」が現実化する条件をふまえて、歴史の日程にのぼりうる課題として提示していると理解すべきであろう。ここでは、民主主義的中央集権制と地方自治を基礎とする共同事務の担当者としての公務員労働者の性格が明かにされているのである。

このレーニンの指摘について、生産の社会化、労働の社会化のいっそうの進展を基礎に考えるならば、社会的管理労働を担当する労働者は、国家機関、地方自治体に属する労働者だけでなく、ひろく民間機関にあってこの種の労働を担当する労働者をも含み、それらが基本的に共通した性格（完全な選挙制と解任制は公務員に限られるとしても）をもっているといえよう（たとえば協同組合労働者）。

かくして、われわれがさきにマルクスにそくして指摘した協同労働の体系化（直接には、

その端緒形態としての協同組合工場について)を実現するための社会的基礎が、マルクス、エンゲルスの時代と比較していっそう広範に存在し、歴史の具体的日程にのぼりうる段階に到達しているのである。

4. 小 括

レーニンは、マルクス、エンゲルスの理論、実践を継承しながら、ロシア社会の独自の歴史的性格と、そこにおいて貫徹している資本主義の発展法則と、さらにその帝国主義段階における諸特徴をふまえて、革命実践の方向を明かにし、現にその歴史的大事業に参加し指導したのであった。こうした中で、マルクス、エンゲルスの地域認識に焦点をしばり、その継承・発展として特徴的なことは、ひとつには、帝国主義段階におけるその特徴をふまえた分析であることであり、いまひとつの特徴は、資本主義から社会主義への移行期、さらに社会主義建設期の分析と実践が行なわれている、ということである。

レーニンは、『ロシアにおける資本主義の発展』を中心とするロシア資本主義分析によって、資本制大工業が、農業から分離して発展し、さらに農業の資本主義的発展を上回る速度で急速に発展する、その歴史的過程を明かにした。その中で、マルクスの「マニュファクチュアから機械制大工業への移行」、「大工業と農業」という地域認識にかかわる主題がいっそう具体的に解明され、とくに、その分析を通して、農工間の生産力の不均等発展の法則が貫くなかでの、都市と農村の対立、さらにその入りくんだ相互関連が、さまざまな技術・生産力段階（基本的には3段階）、資本制生産様式、前資本制の生産様式（それじたい多様であるが）、さらにそのもとにおける農民層分解、を総括的に把握することを通して明かにされている。この場合、マルクス、エンゲルスによって提示された労働の社会化が、歴史分析の基本視角として、したがって、それじたい変革主体の形成に結びつけて、分析全体に貫いているのである。この場合、労働の社会化は勤労人民の貧困化と密接にかかわるけれども、とくに地域の不均等発展をふまえてみた場合、貧困化の内実をさらに深めることが重要な課題となる。

レーニンの『帝国主義論』を中心とする帝国主義分析を通して、われわれが地域問題研究を進めていくうえで最も重視すべき分析視角として継承しなければならないのは、資本主義国における再生産構造と地域経済・社会との関連、ならびに一国の経済構造を媒介とするその国際的関連についてである。それは金融寡頭制という巨大な経済支配体制が地域の支配に進出する段階、つまり個別企業集団の支配が地域のみならず国際的規模で強化、拡大される段階であること、したがって生産力の不均等発展も国際的に進み、それをめぐる矛盾、対立が列強国相互の衝突を不可避とすること、かくして帝国主義は、資本主義の最後の段階であり、死滅しつつある資本主義であること、が鮮明となる。こんにち、各国経済の国際的関連が、資本主義の危機の構造を明かにするうえで不可欠の分析課題となっているが、それは地域問題研究においてもほとんど深められていない新たな視角である。また、レーニンが帝国主義の寄生性、腐朽性として明かにしている諸特徴は、こんにち、公害・環境問題、資源問題を解明するうえでもさらに深めるべき視角であり、マルクス、エンゲルスの壮大な自然・社会認識とともに、継承・発展させるべき課題である。

さて、レーニンの革命論の中で地方自治はいかなる位置にあるか、これは、それじたいとしては、政治的変革にかかわる課題であるが、われわれは、これをレーニンの階級構成論＝労農同盟をふまえて深めるべき課題として設定し、経済構造との相互関連を重視した。それは、こんにち「経済民主主義」として表現されている内容にも直結する問題であるが、経済的諸制

度の民主的改革,そこにおいて地域経済・社会がいかに構造的にかかわるか,また,それじたい地方政治制度としての地方自治がいかなる役割を担うのか,という課題が現段階ではとくに重要な意義を有するからである。いうまでもなく,レーニンの地方自治に対する評価は,帝国主義のもとにおける場合と,社会主義権力下の社会主義建設期における場合とでは基本的に異なっているが,しかし,帝国主義のもとで生産の社会化,労働の社会化が急速に進む中で,労働者を中心とする勤労人民による地域統治が歴史の具体的日程にのぼるほどに物質的条件が成熟している,というレーニンの指摘をふまえて,われわれは,先進資本主義国における地方自治,勤労人民による地域統治について,さらに深めていかなければならない。

- 1) レーニン『いわゆる市場問題について』,1893年(1937年刊行),全集,第1巻,大月書店版,84ページ
- 2) 同上,96ページ
- 3) 同上,99ページ
- 4) 同上,102ページ
- 5) 同上,103ページ
- 6) 同上,103ページ
- 7) 同上,122ページ
- 8) レーニン『ロシアにおける資本主義の発展』(1899年),全集,第3巻,大月書店版,45ページ
- 9) 同上,317ページ
- 10) 同上,317ページ
- 11) 同上,318ページ
- 12) 同上,320ページ
- 13) 同上,322ページ
- 14) その具体的な形態と内容については,レーニン『発展』にくわしいが,これは,こんにち,農村への工業進出が急激に進行している中で,農民と農村工業との結合の態様を分析するに際しても示唆的である。レーニン『発展』,全集,第3巻,大月書店版,387~389ページ参照。
- 15) レーニン『発展』,全集,第3巻,大月書店版,389ページ
- 16) 同上,571~572ページ
- 17) 同上,574ページ
- 18) 同上,574ページ
- 19) 同上,579ページ
- 20) 同上,545ページ
- 21) 同上,627ページ
- 22) 同上,629ページ

われわれが北海道における地域問題を歴史的に分析する場合,レーニンの辺境の植民地化に関する論述はきわめて示唆的である。北海道を日本資本主義の再生産構造の中に位置づけるならば,その開拓の過程は,まさに辺境が植民地化する過程であり,さらにそれが開発政策の進行の中で性格を変えてきた過程として把握することができる。

この点についてのくわしい論述については北海道立総合経済研究所編『北海道農業発達史』(1960年,中央公論社事業出版)における総論(保志恂氏分担)を参照されたい。

- 23) レーニン,前掲『発展』,全集,第3巻,大月書店版,631ページ
- 24) 同上,633~634ページ
- 25) レーニン『経済的ロマン主義の特徴づけによせて』,1897年,全集,第3巻,大月書店版,221~222ページ
- 26) レーニン『資本主義の最高の段階としての帝国主義』,1917年,全集,第22巻,大月書店版,307~308ページ
- 27) 同上,235~236ページ
- 28) 同上,236ページ

- 29) レーニン『資本主義の最高の段階としての帝国主義』, 1917 年, 全集, 第 22 卷, 大月書店版, 245 ページ
- 30) 同上, 277 ページ
- 31) 同上, 283 ページ
- 32) レーニン『帝国主義論ノート』, 全集, 第 39 卷, 大月書店版, 687 ページ
- 33) レーニン『偉大な創意』, 1919 年, 全集, 第 29 卷, 大月書店版, 425 ページ
- 34) 小出達夫「地方自治論研究ノート (その 1) —レーニンと地方自治—」(『北海道大学教育学部紀要』, 第 31 号, 1978 年, 所収)
- 35) たとえば玉野井芳郎『地域分権の思想』, 1978 年, 東洋経済新報社
- 36) レーニン『資本主義の最高の段階としての帝国主義』, 全集, 第 22 卷, 大月書店版, 351 ページ
- 37) レーニン『1905~1907 年の第 1 次ロシア革命における社会民主党の農業綱領』, あとがき, 全集, 第 13 卷, 大月書店版, 442 ページ
- 38) レーニン『国家と革命』, 全集, 第 25 卷, 大月書店版, 454 ページ
- 39) 同上, 511 ページ
- 40) レーニン『論文「ソヴェト権力の当面の任務」の最初の草稿』, 1929 年 (口述は 1918 年), 全集, 第 27 卷, 大月書店版, 210~211 ページ
- 41) レーニン『協同組合について』, 1923 年, 全集, 第 33 卷, 大月書店版, 493 ページ
- 42) 同上, 494 ページ
- 43) たとえば芝田進午編『公務労働の理論』, 1977 年, 青木書店
- 44) レーニン『国家と革命』, 全集, 第 25 卷, 大月書店版, 452 ページ